

平成 19 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

笛 監 委 第 8 - 3 号

平成20年8月20日

笛吹市長 荻野正直様

笛吹市監査委員 飯田三郎

同 向山秀男

同 龍澤敦

平成19年度笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成19年度笛吹市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成19年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人あたりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人あたりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	22
ア	歳出決算状況	22
	継続費逡次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	22
イ	款別決算の状況	23
ウ	節別決算状況	24
	審査意見	39
3	特別会計	42
(1)	国民健康保険特別会計	42
(2)	老人保健特別会計	46
(3)	介護保険特別会計	48
(4)	介護サービス特別会計	51
(5)	公共下水道特別会計	52
(6)	農業集落排水特別会計	55

(7)	簡易水道特別会計	56
(8)	温泉事業特別会計	59
(9)	財産区管理会特別会計	61
ア	総括	61
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	63
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	63
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	64
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	65
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	65
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	66
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	67
4	財産に関する調書	68
5	基金運用状況に関する調書	74

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成19年度笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成19年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	老人保健特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護サービス特別会計	〃
〃	〃	公共下水道特別会計	〃
〃	〃	農業集落排水特別会計	〃
〃	〃	簡易水道特別会計	〃
〃	〃	温泉事業特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況に関する調書

【2】 審査の期間

平成20年7月15日から7月31日まで

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査に付された決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令の規定に適合し、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成19年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会計名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)	
一般会計	29,172,933,978	28,723,401,171	27,722,343,519	1,001,057,652	
特別会計	23,778,423,150	23,520,357,016	23,206,244,826	314,112,190	
内	国民健康保険特別会計	8,016,704,000	8,007,621,543	7,873,680,327	133,941,216
	老人保健特別会計	6,284,986,000	6,284,981,965	6,284,981,965	0
	介護保険特別会計	4,107,075,000	4,110,201,157	4,089,267,145	20,934,012
	介護サービス特別会計	13,703,000	14,089,956	11,670,902	2,419,054
	公共下水道特別会計	4,078,461,000	3,805,669,832	3,746,442,717	59,227,115
	農業集落排水特別会計	92,486,000	92,874,177	89,461,118	3,413,059
	簡易水道特別会計	1,051,260,150	1,060,340,541	1,024,081,816	36,258,725
	温泉事業特別会計	87,541,000	99,079,837	82,563,293	16,516,544
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	13,395,000	12,754,307	1,859,319	10,894,988
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,131,000	1,053,717	284,384	769,333
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,354,000	6,364,716	141,018	6,223,698
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	131,000	117,623	57,592	60,031
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	14,840,000	14,859,519	378,714	14,480,805
	訳	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,185,000	2,184,502	91,073
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計		1,611,000	1,588,541	111,109	1,477,432
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計		6,267,000	6,293,997	1,020,345	5,273,652
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計		293,000	281,086	151,989	129,097
合計		52,951,357,128	52,243,758,187	50,928,588,345	1,315,169,842

平成19年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 52,243,758,187 円 (予算現額対比 98.7%)

歳出総額 50,928,588,345 円 (予算現額対比 96.2%)

差引残額 1,315,169,842 円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	A	28,723,401	23,520,357	52,243,758
歳 出 総 額	B	27,722,344	23,206,245	50,928,588
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	1,001,057	314,112	1,315,170
翌年度への繰越財源	D	182,223	29,996	212,219
実質収支額 C - D	E	818,834	284,116	1,102,951

総計の歳入歳出差引残額（形式収支）13億1,517万円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源2億1,221万9千円（繰越財源のため千円未満切り上げ）を控除した実質収支額は、11億295万1千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	28,723,401	88,075	28,635,326	27,722,344	3,703,711	24,018,633	4,616,693
特別会計	23,520,357	3,703,711	19,816,646	23,206,245	88,075	23,118,170	△ 3,301,524
合 計	52,243,758	3,791,786	48,451,972	50,928,588	3,791,786	47,136,802	1,315,170

(3) 予算の執行状況

(単位 千円)

会 計 名	予算現額	歳 入				歳 出			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一 般 会 計	29,172,934	31,413,395	28,723,401	198,092	2,491,902	27,722,344	880,087	570,504	
特 別 会 計	23,778,423	24,877,325	23,520,357	115,271	1,241,697	23,206,245	191,762	380,417	
内 訳	国民健康保険 特別会計	8,016,704	9,131,017	8,007,622	103,602	1,019,794	7,873,680	0	143,024
	老人保健特別 会計	6,284,986	6,284,982	6,284,982	0	0	6,284,982	0	4
	介護保険特別 会計	4,107,075	4,146,643	4,110,201	7,601	28,841	4,089,267	0	17,808
	介護サービス 特別会計	13,703	14,090	14,090	0	0	11,671	0	2,032
	公共下水道特 別会計	4,078,461	3,962,348	3,805,670	2,687	153,992	3,746,443	191,762	140,256
	農業集落排水 特別会計	92,486	92,985	92,874	0	111	89,461	0	3,025
	簡易水道特別 会計	1,051,260	1,097,131	1,060,341	1,381	35,409	1,024,082	0	27,178
	温泉事業特別 会計	87,541	102,629	99,080	0	3,550	82,563	0	4,978
	黒駒山恩賜県 有財産保護財 産区管理会特 別会計	13,395	12,754	12,754	0	0	1,859	0	11,536
	大積寺山恩賜 県有財産保護 財産区管理会 特別会計	1,131	1,054	1,054	0	0	284	0	847
	稲山恩賜県有 財産保護財 産区管理会特 別会計	6,354	6,365	6,365	0	0	141	0	6,213
	牛ヶ額恩賜県 有財産保護財 産区管理会特 別会計	131	118	118	0	0	58	0	73
	大口山恩賜県 有財産保護財 産区管理会特 別会計	14,840	14,860	14,860	0	0	379	0	14,461
	崩山恩賜県有 財産保護財 産区管理会特 別会計	2,185	2,185	2,185	0	0	91	0	2,094
名所山恩賜県 有財産保護財 産区管理会特 別会計	1,611	1,589	1,589	0	0	111	0	1,500	
春日山恩賜県 有財産保護財 産区管理会特 別会計	6,267	6,294	6,294	0	0	1,020	0	5,247	
兜山外五山恩 賜県有財産保 護財産区管理 会特別会計	293	281	281	0	0	152	0	141	
合 計	52,951,357	56,290,720	52,243,758	313,363	3,733,599	50,928,588	1,071,849	950,920	

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	H18年度末 現在高	H19年度 発行額	H19年度元利償還額			H19年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	1,617,042	198,800	250,629	22,199	272,828	1,565,213
公営住宅建設事業債	702,751	0	48,670	18,236	66,906	654,081
災害復旧事業債	21,160	0	9,449	372	9,821	11,711
教育・福祉施設事業債	3,480,913	101,700	243,885	62,958	306,843	3,338,728
一般単独事業債	11,461,521	2,369,500	1,292,578	194,786	1,487,364	12,538,443
うち合併特例債	2,163,130	2,245,700	223,100	27,057	250,157	4,185,730
過疎対策事業債	450,424	45,500	66,942	6,692	73,634	428,982
厚生福祉施設整備事業債	56,617	0	8,440	2,399	10,839	48,177
退職手当債	185,302	0	30,331	1,280	31,611	154,971
財源対策債	1,195,749	22,800	83,133	20,708	103,841	1,135,416
減収補てん債	31,695	0	5,155	422	5,577	26,540
臨時財政特例債	37,492	0	5,396	1,815	7,211	32,096
減税補てん債	1,638,830	0	137,927	19,784	157,711	1,500,903
臨時税収補てん債	233,852	0	19,164	4,683	23,847	214,688
臨時財政対策債	7,366,452	985,500	198,692	95,896	294,588	8,153,260
調整債	10,964	0	2,291	497	2,788	8,673
県貸付金	1,174,510	222,400	200,960	4,801	205,761	1,195,950
上水道事業出資債	2,978,856	93,200	58,973	63,333	122,306	3,013,083
小計	32,644,130	4,039,400	2,662,615	520,861	3,183,476	34,020,915
特別会計						
下水道事業債	24,730,051	1,197,100	1,367,235	675,542	2,042,777	24,559,916
農業集落排水事業債	649,009	0	64,661	13,336	77,997	584,348
簡易水道事業債	3,250,203	273,100	293,346	102,950	396,296	3,229,957
合計	61,273,393	5,509,600	4,387,857	1,312,689	5,700,546	62,395,136

(単位 千円)

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	H19	475,830円	H18	455,078円
起債合計・人口一人当たりの地方債現在高		872,684円		845,139円

※ 人口一人当たりの地方債現在高 = 平成19年度末地方債現在高 ÷ H20.3.31日現在・住民基本台帳登録者数 71,498人

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業借入金は含まれていない。

(5) 人口一人あたりの目的別歳出状況

区分	H19年度決算額 (千円)	H18年度決算額 (千円)	増 減 (千円) (H19-H18年度)	一人当たりの額 (円) (H19年度)
議会費	253,880	250,383	3,497	3,551
総務費	4,778,740	4,557,353	221,387	66,837
民生費	7,366,579	6,664,574	702,005	103,032
衛生費	1,851,632	1,813,696	37,936	25,898
労働費	14,046	14,010	36	196
農林水産業費	1,692,270	1,644,952	47,318	23,669
商工費	333,067	446,891	△ 113,824	4,658
土木費	3,576,135	3,364,817	211,318	50,017
消防費	1,107,017	1,031,355	75,662	15,483
教育費	2,485,588	2,539,689	△ 54,101	34,764
災害復旧費	0	0	0	0
公債費	3,186,690	2,922,050	264,640	44,570
諸支出金	1,076,698	1,526,087	△ 449,389	15,059
歳出合計	27,722,344	26,775,859	946,485	387,736

※ 人口はH20.3.31日現在・住民基本台帳登録者数 71,498人を用いた。

(6) 人口一人あたりの性質別歳出状況

区 分	H19年度決算額 (千円)	H18年度決算額 (千円)	H19年度一人当たりの額 (円)	増減 (H19-H18)
人件費	5,150,756	5,023,381	72,041	127,375
扶助費	3,485,927	3,236,940	48,756	248,987
公債費	3,186,690	2,922,050	44,570	264,640
物件費	4,325,491	4,442,671	60,498	△ 117,180
維持補修費	113,812	65,204	1,592	48,608
補助費等	2,154,323	2,108,341	30,131	45,982
積立金	1,361,905	1,641,464	19,048	△ 279,559
投資及出資金・貸付金	113,356	396,380	1,585	△ 283,024
繰出金	3,723,104	3,389,183	52,073	333,921
災害復旧費	0	0	0	0
普通建設事業費	4,106,980	3,550,245	57,442	556,735
歳出合計	27,722,344	26,775,859	387,736	946,485

※ 人口はH20.3.31日現在・住民基本台帳登録者数 71,498人を用いた。

(この表は、平成19年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位 %)

区分	平成19年度	平成18年度	類似団体	説明
実質収支比率	4.5	5.0	6.3	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	85.8	84.2	85.3	財政構造の弾力性を判断する比率である。 概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源収入額+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	90.7	90.0	89.9	
実質公債費比率	13.1	14.4	16.7	公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標として地方債の協議制度において許可団体への移行に係る基準に用いるものであり18%以上は許可等が必要となる。
公債費負担比率	14.8	13.0	21.7	地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式：(公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	7.8	7.7	11.6	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.65	0.61	0.62	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。1を超えると不交付団体になる。 算式：(基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.66	0.65	0.63	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

平成18年度の数値は、合併前の芦川村の決算数値を含んだものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減税補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値
下段：減税補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「実質公債費比率」3ヶ年平均数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数、下段：単年度指数

※ 類似団体指数については、人口及び産業構造が類似している団体(平成19年度)を参考とした。

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	291億7,293万4千円
歳 入 総 額	287億2,340万1千円
歳 出 総 額	277億2,234万4千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	10億 105万7千円
実 質 収 支 額	8億1,883万4千円

歳入歳出差引残額（形式収支）10億105万7千円から20年度へ繰り越すべき財源1億8,222万3千円を差引いた8億1,883万4千円が実質収支額となった。

年 度 別 決 算 状 況 （一般会計）

（単位 千円）

区分 年度	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 (形式的収支)	実質収支
19	28,723,401	27,722,344	1,001,057	818,834
18	27,881,163	26,775,859	1,105,304	839,610
17	28,070,686	26,718,403	1,352,283	1,205,062
差引(H19-H18)	842,238	946,485	△ 104,247	△ 20,776

(2) 歳入について

ア 歳 入 決 算 状 況

（単位 千円、%）

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
19	29,172,934	31,413,395	28,723,401	198,092	2,491,902	98.5	91.4

予算現額291億7,293万4千円に対し、調定額は、314億1,339万5千円、収入済額は、287億2,340万1千円（予算執行率98.5%、収納率91.4%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	平成 19 年度 収 入 済 額	構成比率	平成 18 年度 収 入 済 額	差 引 H19-H18
市 税	9,318,924	32.4	8,210,262	1,108,662
地 方 譲 与 税	338,845	1.2	867,704	△ 528,859
利 子 割 交 付 金	36,663	0.1	28,386	8,277
配 当 割 交 付 金	28,236	0.1	22,777	5,459
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,267	0.1	20,898	△ 631
地 方 消 費 税 交 付 金	683,408	2.4	694,036	△ 10,628
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,851	0.2	60,013	3,838
自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,969	0.6	189,483	△ 8,514
地 方 特 例 交 付 金	52,440	0.2	179,823	△ 127,383
地 方 交 付 税	7,521,214	26.2	7,322,952	198,262
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,668	0.0	13,086	△ 418
分 担 金 及 び 負 担 金	547,953	1.9	550,242	△ 2,289
使 用 料 及 び 手 数 料	141,612	0.5	142,903	△ 1,291
国 庫 支 出 金	2,015,532	7.0	1,915,658	99,874
県 支 出 金	1,640,679	5.7	1,438,368	202,311
財 産 収 入	86,780	0.3	50,288	36,492
寄 附 金	88,490	0.3	53,094	35,396
繰 入 金	454,575	1.6	437,917	16,658
繰 越 金	1,105,305	3.8	1,352,284	△ 246,979
諸 収 入	345,590	1.2	535,691	△ 190,101
市 債	4,039,400	14.1	3,795,300	244,100
合 計	28,723,401	100.0	27,881,163	842,238

ウ 決算額の財源別構成

収入済額 287 億 2,340 万 1 千円のうち、自主財源は 120 億 8,922 万 9 千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、42.1%となっている。

自主財源・依存財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度	
	金 額	構成比率
自主財源	12,089,229	42.1
依存財源	16,634,172	57.9
計	28,723,401	100.0

(※ この表は、平成19年度決算統計を参考にした。)

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、次表のとおりである。

特定財源は 78 億 5,692 万 4 千円、一般財源は 208 億 6,647 万 7 千円で一般財源が収入済額に占める割合は、72.6%となっている。

特定財源・一般財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度	
	金 額	構成比率
特定財源	7,856,924	27.4
一般財源	20,866,477	72.6
計	28,723,401	100.0

(※ この表は、平成19年度決算統計を参考にした。)

エ 収入及び財源状況

財源調べ（一般会計）

（単位 千円）

款	税目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	9,318,924	9,318,924	0	9,318,924	0
2	地 方 譲 与 税	338,845	338,845	0	0	338,845
3	利 子 割 交 付 金	36,663	36,663	0	0	36,663
4	配 当 割 交 付 金	28,236	28,236	0	0	28,236
5	株式等譲渡所得割交付金	20,267	20,267	0	0	20,267
6	地方消費税交付金	683,408	683,408	0	0	683,408
7	ゴルフ場利用税交付金	63,851	63,851	0	0	63,851
8	自動車取得税交付金	180,969	180,969	0	0	180,969
9	地方特例交付金	52,440	52,440	0	0	52,440
10	地 方 交 付 税	7,521,214	7,521,214	0	0	7,521,214
11	交通安全対策特別交付金	12,668	12,668	0	0	12,668
12	分担金及び負担金	320,701	0	320,701	320,701	0
13	使用料及び手数料	382,053	4,036	378,017	382,053	0
14	国 庫 支 出 金	2,015,532	195,474	1,820,058	0	2,015,532
15	県 支 出 金	1,640,679	18,500	1,622,179	0	1,640,679
16	財 産 収 入	86,780	25,524	61,256	86,780	0
17	寄 附 金	88,490	36,120	52,370	88,490	0
18	繰 入 金	454,575	309,575	145,000	454,575	0
19	繰 越 金	1,105,304	870,343	234,961	1,105,304	0
20	諸 収 入	332,402	163,920	168,482	332,402	0
21	市 債	4,039,400	985,500	3,053,900	0	4,039,400
歳入合計		28,723,401	20,866,477	7,856,924	12,089,229	16,634,172

（※ この表は、平成19年度決算統計を参考にした。）

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額状況 (一般会計)

(単位 千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴 収 率 (C/B)			
市 税	9,126,733	11,932,803	9,318,924	78.1	196,195	2,417,683	
内 訳	市民税	3,497,152	4,051,630	3,583,758	88.5	41,881	425,991
	固定資産税	4,550,146	6,537,264	4,620,919	70.7	135,193	1,781,152
	軽自動車税	161,304	195,829	165,430	84.5	3,059	27,339
	入湯税	127,790	171,887	148,598	86.5	0	23,289
	都市計画税	280,340	451,874	280,064	62.0	14,445	157,366
	特別土地保有税	1	4,164	0	0.0	1,617	2,546
分担金及び負担金	539,504	605,908	547,953	90.4	1,897	56,058	
内 訳	児童福祉費負担金	467,402	521,271	467,194	89.6	1,759	52,318
	学童保育費負担金	13,201	17,794	17,004	95.6	0	790
	農業費負担金	1	138	0	0.0	138	0
	農業費分担金	13,165	16,168	13,219	81.8	0	2,950
使用料及び手数料	126,158	156,255	141,612	90.6	0	14,643	
内 訳	農林水産業施設使用料	1	1,974	648	32.8	0	1,326
	住宅使用料	67,880	84,189	70,872	84.2	0	13,317
諸収入	351,391	349,108	345,590	99.0	0	3,518	
内 訳	総務費雑入	160,021	167,903	167,423	99.7	0	480
	民生費雑入	29,194	34,945	33,419	95.6	0	1,526
	教育費雑入	25,041	7,886	6,374	80.8	0	1,512
合 計	10,143,786	13,044,074	10,354,079		198,092	2,491,902	

※ 内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴 収 率 (C/B)		
19	9,126,733	11,932,803	9,318,924	102.1	78.1	196,195	2,417,683
18	8,055,940	10,804,004	8,210,262	101.9	76.0	287,035	2,306,707

市税の収入済額は93億1,892万4千円、歳入全体に対する構成比は32.4%で18年度より13.5%、11億866万2千円の増となり、徴収率は78.1%である。構成別では固定資産税49.6%、市民税38.5%となり相方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は1億9,619万5千円、収入未済額は24億1,768万3千円となり、18年度決算時より不納欠損額9,084万円の減、収入未済額が1億1,097万6千円の増となった。未済額の主なものは固定資産税が17億8,115万2千円、市民税が4億2,599万1千円である。財源の確保及び税の公平負担の面から、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位 千円、%)

区 分		平成19年度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		3,583,758	38.5
内 訳	個 人	2,966,263	31.8
	法 人	617,496	6.6
固定資産税		4,620,919	49.6
軽自動車税		165,430	1.8
たばこ税		520,155	5.6
入湯税		148,598	1.6
都市計画税		280,064	3.0
特別土地保有税		0	0.0
合 計		9,318,924	100.0

市税不納欠損処分の状況

(単位 件、千円)

区 分	15条の7第4項 (執行停止3年経過)		15条の7第5項 (執行停止に係る 即時消滅)		18条 (5年消滅時効)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	71	595	447	9,106	2,554	32,181	3,072	41,882
内 訳	個 人	71	595	425	7,760	2,520	30,437	38,792
	法 人	0	0	22	1,346	34	1,744	3,090
固定資産税	76	4,132	1,033	88,958	1,779	42,102	2,888	135,193
軽自動車税	7	34	118	450	687	2,575	812	3,059
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	76	468	1,033	9,213	1,779	4,764	2,888	14,445
特別土地保有税	0	0	3	1,617	0	0	3	1,617
合 計	230	5,229	2,634	109,344	6,799	81,622	9,663	196,195

平成18年度より、493件の増、9,084万円の減となった。

第2款 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車重量譲与税	243,000	251,841	251,841
地方道路譲与税	87,000	87,004	87,004
合 計	330,000	338,845	338,845

地方譲与税の収入済額は、3億3,884万5千円で、所得譲与税が無くなり、18年度より5億2,885万9千円の減となった。地方譲与税は国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、市に譲与される地方譲与税には、地方道路譲与税及び自動車重量譲与税があり、国勢調査人口、道路延長等を基準にして算定される。

第3款 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利子割交付金	30,000	36,663	36,663

利子割交付金の収入済額は、3,666万3千円で、18年度より29.2%、827万7千円の増となった。これは、預貯金の利子等に課税される県民税利子割額の95%の、5分の3相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付さ

れる。

第4款 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	28,000	28,236	28,236

配当割交付金の収入済額は、2,823万6千円であり、18年度より545万9千円の増となった。これは、平成18年度から一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	20,267	20,267	20,267

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、2,026万7千円であり18年度より63万1千円の減となった。これは、平成16年度から源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	649,464	683,408	683,408

地方消費税交付金の収入済額は、6億8,340万8千円であり、18年度より1,062万8千円の減となった。この交付金は、地方消費税額を都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を市町村に対して、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	55,000	63,851	63,851

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、6,385万1千円であり、18年度より383万8

千円の増となった。これは、市内に在る4つのゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	173,000	180,969	180,969

自動車取得税交付金の収入済額は、1億8,096万9千円であり、18年度より851万4千円の減となった。これは、自動車取得税(95%分)の10分の7相当額を、市の管理する道路の延長及び面積に按分して交付される。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	52,440	52,440	52,440

地方特例交付金の収入済額は、5,244万円であり、18年度より1億2,738万3千円の減となった。これは、平成11年度の恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、減収見込額の4分の3相当額から、市町村たばこ税の増収見込額を控除した額が交付される。尚、児童手当拡充分に係る1,239万5千円が増となっている。

第10款 地方交付税

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	7,521,214	7,521,214	7,521,214

地方交付税の収入済額は、75億2,121万4千円、歳入全体に対する構成比は26.2%で、その内訳は普通交付税67億3,904万8千円、特別交付税7億8,216万6千円である。18年度より普通交付税は3億2,319万2千円の増となったが、特別交付税が1億2,493万円の減となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	12,668	12,668	12,668

交通安全対策特別交付金の収入済額は、1,266万8千円であり18年度より41万8

千円の減となった。これは、人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負担金	526,339	589,739	534,734	1,897	53,108
分担金	13,165	16,168	13,219	0	2,950
合 計	539,504	605,908	547,953	1,897	56,058

分担金及び負担金の収入済額は、5億4,795万3千円であり、18年度より228万9千円の減である。

負担金の内訳は、民生費負担金4億9,659万9千円(児童福祉費負担金4億6,719万4千円、学童保育負担金1,700万4千円、社会福祉費負担金1,240万1千円)、衛生費負担金3,801万3千円などである。

分担金の内訳は、農林水産業費分担金1,321万9千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、5,605万8千円であり、18年度より956万8千円の増である。内訳は、負担金5,310万8千円(児童福祉費負担金、保育料等5,231万8千円、学童保育費負担金79万円)、分担金295万円(農業費分担金)である。また、不納欠損額は、負担金189万7千円(児童福祉費負担金の保育料、農林水産業負担金の一宮有線テレビ加入金)である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	77,953	105,217	90,574	0	14,643
手数料	48,205	51,038	51,038	0	0
合 計	126,158	156,255	141,612	0	14,643

使用料及び手数料の収入済額は、1億4,161万2千円であり、18年度より、129万1千円の減である。使用料で、石和地区社会体育施設使用料、一宮地区社会体育施設使用料が、指定管理に移行により無くなったためである。

使用料は、9,057万4千円であり、内訳は、土木使用料(住宅使用料等)7,819万2千円、教育使用料769万7千円などである。

手数料は、5,103万8千円であり、内訳は、総務手数料(税務及び戸籍住民基本台帳手数料)が4,540万8千円、衛生手数料481万4千円などである。

収入未済額は、1,464万3千円であり18年度より357万3千円増加している。内訳は一宮有線テレビ利用料132万6千円、住宅使用料1,331万7千円である。

第14款 国庫支出金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	1,467,606	1,438,863	1,438,863	0
国庫補助金	695,204	551,331	551,331	0
国庫委託金	16,180	25,337	25,337	0
合 計	2,178,990	2,015,532	2,015,532	0

国庫支出金の収入済額は、20億1,553万2千円であり18年度より、9,987万4千円の増である。

国庫負担金は、14億3,886万3千円であり、主なものは民生費国庫負担金14億2,438万8千円、衛生費国庫負担金1,141万7千円、教育費国庫負担金305万7千円である。

国庫補助金は、5億5,133万1千円であり、主なものは土木費国庫補助金1億9,605万9千円、教育費国庫補助金1億9,129万6千円、民生費国庫補助金7,773万円などである。

国庫委託金は、2,533万7千円で、民生費国庫委託金2,243万5千円などである。

第15款 県支出金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	624,380	624,395	624,395	0
県補助金	1,193,413	780,939	780,939	0
県委託金	233,096	235,344	235,344	0
合 計	2,050,889	1,640,679	1,640,679	0

県支出金の収入済額は、16億4,067万9千円であり、18年度より2億231万1千円の増である。

県負担金は、6億2,439万5千円で、主なものは民生費負担金6億1,271万2千円、

衛生費負担金 1,168 万 4 千円である。

県補助金は、7 億 8,093 万 9 千円で、主なものは民生費県補助金 2 億 5,949 万円、総務費県補助金 2 億 309 万 5 千円、農林水産業費県補助金 1 億 2,356 万 1 千円、土木費県補助金 1 億 140 万 7 千円である。

県委託金は、2 億 3,534 万 4 千円で、主なものは総務費県委託金 2 億 1,757 万 8 千円、教育費県委託金 1,148 万 3 千円である。

第 16 款 財産収入

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	69,350	68,672	68,672	0
財産売払収入	17,840	18,108	18,108	0
合 計	87,190	86,780	86,780	0

財産収入の収入済額は 8,678 万円で、18 年度より 3,649 万 2 千円の増である。

財産運用収入 6,867 万 2 千円の内訳は財産の貸付収入が 767 万 3 千円、利子及び配当金が 6,099 万 9 千円であり、18 年度より 3,438 万 7 千円の増である。財産売払収入 1,810 万 8 千円の内訳は、不動産売払収入が 1,758 万 4 千円などである。

第 17 款 寄附金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	36,001	36,120	36,120
指定寄附金	52,144	52,370	52,370
合 計	88,145	88,490	88,490

寄附金の収入済額は 8,849 万円であり、一般寄附金の主なものは、日本中央競馬会寄附金 3,605 万円、指定寄附金の主なものは、総務費寄付金 5,000 万円、教育費寄附金 214 万 4 千円などである。

第18款 繰入金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	88,077	88,075	88,075
基金繰入金	366,500	366,500	366,500
合 計	454,577	454,575	454,575

繰入金の収入済額は、4億5,457万5千円であり18年度より1,665万8千円の増である。

特別会計繰入金8,807万5千円の内訳は、老人保健特別会計繰入金7,427万9千円、介護保険特別会計繰入金1,379万6千円で、基金繰入金3億6,650万円の内訳は財政調整基金2億2,150万円、公共施設整備等基金9,500万円、春日居保育所建設基金5,000万円である。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	1,105,303	1,105,305	1,105,305	0
合 計	1,105,303	1,105,305	1,105,305	0

繰越金の収入済額は、11億530万5千円である。

第20款 諸収入

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	7,500	13,127	13,127	0
市預金利子	400	6,584	6,584	0
受託事業収入	24,040	24,042	24,042	0
雑 入	319,451	305,354	301,836	3,518
合 計	351,391	349,108	345,590	3,518

諸収入の収入済額は、3億4,559万円であり、18年度より1億9,010万1千円の減であった。

雑入3億183万6千円の内訳は、総務費雑入1億6,742万3千円、民生費雑入3,341万9千円、衛生費雑入5,539万6千円などである。雑入の収入未済額は、総務費雑入48万円、民生費雑入152万6千円、教育費雑入151万2千円である。

第21款 市債

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	3,404,800	3,324,400	3,324,400
農林水産業債	478,600	406,500	406,500
土木債	192,000	191,900	191,900
消防債	116,600	116,600	116,600
教育債	0	0	0
合 計	4,192,000	4,039,400	4,039,400

市債の収入済額は40億3,940万円であり、18年度より2億4,410万円の増である。

内訳は、総務債33億2,440万円（合併特例債22億4,570万円、臨時財政対策債9億8,550万円、峡東地域広域水道整備事業9,320万円）、農林水産業債4億650万円（農業施設整備事業1億2,940万円、畑地帯総合整備事業費1億1,440万円他）、土木債1億9,190万円（地方特定道路整備事業8,050万円他）、消防債1億1,660万円である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
19	29,172,934	27,722,344	880,087	570,504	95.0
18	28,014,973	26,775,859	515,277	723,837	95.6

予算現額 291 億 7,293 万 4 千円に対し、支出済額は 277 億 2,234 万 4 千円で執行率は、95.0%となった。

翌年度繰越額は、8 億 8,008 万 7 千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況

(単位 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源	
繰越明許費	峡東地域広域水道企業団負担金	31,140	0	19,300	11,840
	資産税管理費	2,100	0	0	2,100
	保育総務事業	4,858	0	0	4,858
	地域農業振興事業	332,408	0	294,828	37,580
	県営事業関係費	98,195	0	71,800	26,395
	リニア推進費	267,736	0	265,736	2,000
	道路維持管理費	49,771	0	0	49,771
	道路新設改良費	35,982	0	34,100	1,882
	河川整備費	12,740	0	12,100	640
石和駅前土地区画整理事業	45,158	0	0	45,158	
合 計	880,087	0	697,864	182,223	

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議会費	256,275	253,880	0	2,395	99.1	0.9
総務費	4,935,199	4,778,740	33,240	156,458	96.8	17.2
民生費	7,488,909	7,366,579	4,858	122,330	98.4	26.6
衛生費	1,902,870	1,851,632	0	51,238	97.3	6.7
労働費	14,687	14,046	0	641	95.6	0.1
農林水産業費	2,176,032	1,692,270	430,603	483,762	77.8	6.1
商工費	349,965	333,067	0	16,898	95.2	1.2
土木費	4,065,701	3,576,135	411,386	489,566	88.0	12.9
消防費	1,135,763	1,107,017	0	28,746	97.5	4.0
教育費	2,575,977	2,485,588	0	90,389	96.5	9.0
災害復旧費	4	0	0	4	0.0	0.0
公債費	3,186,705	3,186,690	0	15	100.0	11.5
諸支出金	1,076,699	1,076,698	0	1	100.0	3.9
予備費	8,148	0	0	8,148	0.0	0.0
歳出合計	29,172,934	27,722,344	880,087	1,450,590	95.0	100.0

歳出の主なものとしては、民生費 73 億 6,657 万 9 千円、総務費 47 億 7,874 万円、土木費 35 億 7,613 万 5 千円、教育費 24 億 8,558 万 8 千円、公債費 31 億 8,669 万円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 経 費 の 状 況

(単位 千円、%)

節 名	決 算 額	構 成 比
報 酬	272,266	1.0
給 料	2,389,408	8.6
職 員 手 当 等	1,883,420	6.8
共 済 費	722,026	2.6
災 害 補 償 費	4,196	0.0
賃 金	598,629	2.2
報 償 費	194,360	0.7
旅 費	8,617	0.0
交 際 費	1,659	0.0
需 用 費	849,981	3.1
役 務 費	177,764	0.6
委 託 料	3,305,596	11.9
使用料及び賃借料	430,782	1.6
工 事 請 負 費	2,104,922	7.6
原 材 料 費	22,910	0.1
公 有 財 産 購 入 費	357,082	1.3
備 品 購 入 費	421,057	1.5
負担金補助及び交付金	2,378,879	8.6
扶 助 費	2,741,539	9.9
貸 付 金	33,943	0.1
補償補填及び賠償金	440,189	1.6
償還金利子及び割引料	3,270,873	11.8
投 資 及 び 出 資 金	38,282	0.1
積 立 金	1,361,905	4.9
公 課 費	6,327	0.0
繰 出 金	3,705,732	13.4
合 計	27,722,344	100.00

第1款 議 会 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会費	256,275	253,880	2,395	99.1

予算現額 2 億 5,627 万 5 千円に対し、支出済額は 2 億 5,388 万円、執行率 99.1%である。

支出済額としては、人件費 2 億 3,964 万 4 千円（議員報酬 1 億 3,044 万円、給料・職員手当等・共済費 1 億 920 万 4 千円）を支出し、支出済額のうち 94.4%を占めている。

第2款 総 務 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	4,313,745	4,174,728	31,140	107,877	96.8
徴 税 費	415,345	399,657	2,100	13,588	96.2
戸籍住民基本台帳費	137,935	137,058	0	877	99.4
選 挙 費	61,796	61,302	0	494	99.2
統計調査費	4,752	4,712	0	40	99.2
監査委員費	1,626	1,283	0	343	78.9
合 計	4,935,199	4,778,740	33,240	123,219	96.8

予算現額 49 億 3,519 万 9 千円に対し、支出済額は 47 億 7,874 万円で執行率 96.8%である。

総務管理費、41 億 7,472 万 8 千円 執行率 96.8% (翌年度繰越明許費 3,114 万円)

支出済額の主なものは

一般管理費 23 億 3,659 万 3 千円 執行率 97.7% (翌年度繰越明許費 3,114 万円)

人件費 18 億 2,820 万 2 千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、負担金 3 億 8,412 万 6 千円（峡東地域広域水道企業団負担金、東八聖苑費負担金他）

広聴広報費 2,451 万 7 千円 執行率 91.6%

需用費 1,762 万 7 千円（広報発行費他）

財産管理費 6 億 405 万円 執行率 92.2%

委託料 5,515 万 5 千円（南館フル I P 化構築業務委託、旧峡東病院改修設計管理業務委託他）、工事請負費 4 億 6,492 万 7 千円（南館改修工事他）、需用費 2,056 万 5 千円（公用車燃料代、庁舎修理費他）、備品購入費 2,411 万 4 千円（事務用機器類他）

企画費 3 億 67 万 9 千円 執行率 99.5%

委託料 1,660 万円（芦川地区交流居住推進支援業務委託）、積立金 2 億 7,551 万 6 千円（財政調整基金積立金）

情報政策費 4 億 5,896 万 1 千円 執行率 98.3%

委託料 1 億 6,144 万円（内部情報・住民情報系保守委託料他）、使用料・賃借料 1 億 7,852 万 4 千円（内部情報・住民情報系システムリース他）、工事請負費 5,208 万 4 千円（サーバー室管理事業他）

支所費 9,214 万 9 千円 執行率 91.3%

需用費 4,117 万 6 千円（燃料代、光熱水費他）、委託料 1,580 万 4 千円（庁舎清掃・管理委託他）、使用料及賃借料 1,847 万 7 千円（駐車場等借上料、公用車リース料）

地域振興費 1 億 4,115 万 1 千円 執行率 99.0%

報酬 3,583 万 8 千円（行政区長報酬他）、負担金補助及び交付金 1 億 258 万 1 千円（行政区運営補助金、地域振興促進助成事業助成金他）、

交通安全対策費 2,772 万 8 千円 執行率 96.6%

工事請負費 846 万 7 千円（道路反射鏡修繕工事、カラー舗装工事他）

市民生活費 1,609 万円 執行率 75.5%

需用費 807 万 8 千円（市営温泉修繕費他）、負担金補助及び交付金 575 万 2 千円（住宅用太陽光発電システム設置費補助金他）

諸費 6,096 万 3 千円 執行率 94.5%

委託料 4,936 万 4 千円（市営バス運行委託、市営バス実証運行事業委託他）、負担金補助及び交付金 951 万 2 千円（バス路線運行費補助金他）

市民活動支援費 8,290 万 4 千円 執行率 99.8%

人件費 8,247 万 1 千円（給料、職員手当等、共済費）

徴税費は、3 億 9,965 万 7 千円 執行率 96.2%（翌年度繰越明許費 210 万円）

支出済額の主なものは

税務総務費 1 億 8,165 万 6 千円 執行率 99.7%

人件費 1 億 8,159 万 9 千円（給料、職員手当等、共済費）

賦課徴収費 2 億 1,800 万円 執行率 93.5%（翌年度繰越明許費 210 万円）

報償費 1 億 625 万 5 千円（税全期前納報奨金）、委託料 6,134 万 6 千円（評価替えに伴う固定資産税標準宅地鑑定評価業務委託他）、償還金利子及び割引料 1,796 万 5 千

円（税過誤納還付金他）

戸籍住民基本台帳費は 1億3,705万8千円 執行率99.4%

支出済額の主なものは、人件費7,893万3千円（給料、職員手当等、共済費）、使用料及び賃借料3,297万1千円（戸籍システムリース料、データセットアップ料他）

選挙費は 6,130万2千円 執行率99.2%

支出済額の主なものは、

指定選挙費 5,988万4千円 執行率100.0%

報酬、職員手当 2,314万8千円

第3款 民 生 費

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,430,008	3,364,834	0	65,174	98.1
児童福祉費	3,098,411	3,045,554	4,858	47,999	98.3
生活保護費	960,490	956,191	0	4,299	99.6
合 計	7,488,909	7,366,579	4,858	117,472	98.4

予算現額74億8,890万9千円に対し、支出済額は73億6,657万9千円、執行率98.4%である。

社会福祉費 33億6,483万4千円 執行率98.1%

支出済額の主なものは

社会福祉総務費 8億318万6千円 執行率98.5%

人件費1億6,091万1千円、負担金補助・交付金7,898万2千円（社会福祉協議会運営費補助金他）、繰出金5億2,646万5千円（国保会計繰出金）

障害者福祉費 8億4,457万7千円 執行率96.0%

扶助費7億3,936万3千円（支援費、手当）

高齢者福祉費 16億3,584万8千円 執行率99.2%

人件費5,558万2千円、負担金補助及び交付金8,833万9千円（後期高齢者医療連合負担金他）、扶助費1億5,012万9千円（老人療養・医療費他）、繰出金12億5,592万1千円（介護保険会計・老健会計繰出金）

社会福祉施設費 6,716万2千円 執行率94.6%

委託料3,650万円（春日居福祉会館、御坂・八代福祉センター指定管理委託料他）

児童福祉費 30 億 4,555 万 4 千円 執行率 98.3% (翌年度繰越明許費 4,858 万円)

支出済額の主なものは

児童福祉総務費 2 億 5,219 万 4 千円 執行率 97.1%

人件費 6,440 万 2 千円、賃金 5,775 万 2 千円 (学童保育指導員賃金他)、扶助費 9,921 万 7 千円 (乳幼児医療費助成金)

児童手当費 5 億 7,606 万 7 千円 執行率 100.0%

扶助費 5 億 7,409 万円 (児童手当)

母子父子福祉費 2 億 9,229 万 9 千円 執行率 99.0%

扶助費 2 億 8,634 万円 (児童扶養手当)

保育所費 17 億 3,014 万円 執行率 98.0% (翌年度繰越明許費 4,858 万円)

人件費 4 億 6,920 万 2 千円、需用費 1 億 404 万 9 千円 (賄材料、光熱水費他)、委託料 8 億 7,520 万 8 千円 (保育所運営費委託料、石和第三保育所指定管理委託料他)、公有財産購入費 6,628 万 6 千円 (かすがい東保育所建設用地代)、負担金補助及び交付金 5,490 万 1 千円 (私立保育所運営費補助金他)

生活保護費 9 億 5,619 万 1 千円 執行率 99.6%

支出済額の主なものは

生活保護総務費 1 億 1,980 万 8 千円 執行率 99.5%

人件費 5,716 万 2 千円、

扶助費 8 億 3,350 万 3 千円 (生活保護費)

第 4 款 衛 生 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	580,511	555,581	0	24,930	95.7
環境衛生費	367,719	366,927	0	792	99.8
清掃費	832,538	814,562	0	17,976	97.8
環境対策費	122,102	114,561	0	7,541	93.8
合計	1,902,870	1,851,632	0	51,238	97.3

予算現額 19 億 287 万円に対し、支出済額は 18 億 5,163 万 2 千円、執行率 97.3%である。

保健衛生費 5 億 5,558 万 1 千円 執行率 95.7%

支出済額の主なものは

保健衛生総務費 2億4,144万9千円 執行率97.7%

人件費1億7,236万3千円、負担金補助及び交付金4,855万2千円（休日夜間急患診療体制整備費補助金他）

保健事業費 2億3,325万5千円 執行率94.3%

委託料2億1,672万円（人間ドック、各種検診委託他）

保健予防費 6,415万3千円 執行率95.3%

委託料6,194万6千円（個別予防接種委託料）

保健施設費 1,672万4千円 執行率90.2%

需用費907万円（御坂保健センター、春日居福祉保健センター、坊ヶ峰ふれあいセンター光熱費他）

環境衛生費 3億6,692万7千円 執行率99.8%

支出済額の主なものは

環境総務費 1億316万9千円 執行率99.6%

人件費1億187万円

水道費 2億6,342万9千円 執行率99.9%

負担金補助及び交付金9,642万6千円（上水道事業繰出金）、投資及び出資金3,828万2千円（上水道事業会計出資金）、繰出金1億2,670万8千円（簡易水道特別会計繰出金）

清掃費 8億1,456万2千円 97.8%

支出済額の主なものは

清掃総務費 8,644万7千円 執行率99.8%

負担金補助・交付金8,434万9千円（東山梨環境衛生組合負担金他）

塵芥処理費 7億1,087万4千円 執行率97.7%

委託料6億7,760万4千円（ごみ収集・処理委託料他）

し尿処理費 1,724万1千円 執行率96.3%

委託料1,724万1千円（し尿運搬委託料他）

環境対策費 1億1,456万1千円 93.8%

支出済額の主なものは

環境施設費 9,687万6千円 執行率93.6%

委託料5,728万円（クリーンセンター指定管理委託料他）、負担金補助・交付金3,318

万1千円（甲府峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金他）

第5款 労働費

（単位 千円、％）

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	14,687	14,046	0	641	95.6
合計	14,687	14,046	0	641	95.6

予算現額1,468万7千円に対し、支出済額は1,404万6千円、執行率95.6%である。

支出済額の主なものは、負担金補助・交付金1,304万6千円（高齢者就業機会確保事業費等補助金他）

第6款 農林水産業費

（単位 千円、％）

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	2,086,465	1,607,359	430,603	48,503	77.0
林業費	89,567	84,911	0	4,656	94.8
合計	2,176,032	1,692,270	430,603	53,159	77.8

予算現額21億7,603万2千円に対し、支出済額は16億9,227万円、執行率77.8%である。

農業費 16億735万9千円 執行率77.0%（翌年度繰越明許費4億3,060万3千円）

支出済額の主なものは

農業委員会費 4,375万3千円 執行率99.4%

人件費3,973万7千円（委員報酬、職員給与他）

農業総務費 1億3,438万5千円 執行率98.5%

人件費1億1,780万4千円、負担金補助及び交付金1,617万9千円（緊急農業施設災害復旧支援対策資金利子補給金他）

農業振興費 1億6,228万2千円 執行率32.2%（翌年度繰越明許費3億3,240万8千円）

負担金補助及び交付金1億5万7千円（やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金他）

農地費 11億4,357万8千円 執行率89.8%（翌年度繰越明許費9,819万5千円）

委託料5,902万4千円（測量設計用地調査委託費他）、工事請負費2億6,529万3千円（今井川改修工事他）、負担金補助及び交付金7億1,807万9千円（土地改良区国営事業・県営事業特別賦課金他）

農業集落排水事業費 8,276万1千円 執行率100.0%

繰出金8,276万1千円（農業集落排水事業繰出金）

林業費 8,491万1千円 執行率94.8%

支出済額の主なものは

林業振興費 8,291万8千円 執行率95.3%

委託料1,943万9千円（林道維持管理業務委託他）、工事請負費4,679万2千円（林道鶯宿中芦川線開設工事）、負担金補助及び交付金1,256万2千円（林道整備地域活動支援交付金他）

第7款 商 工 費

（単位 千円、%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費		349,965	333,067	0	16,898	95.2
合 計		349,965	333,067	0	16,898	95.2

予算現額3億4,996万5千円に対し、支出済額は3億3,306万7千円、執行率95.2%である。

商工費

支出済額の主なものは

商工総務費 1億3,911万8千円 執行率99.7%

人件費5,971万8千円、負担金補助及び交付金7,934万円（商工会補助金、企業立地事業助成金他）

観光費 1億9,207万3千円 執行率93.3%

需用費1,729万9千円（夏まつり・桃の花まつり・石和鶉飼ポスター印刷他）委託料3,282万4千円（石和温泉駅前観光案内所・すずらんの里指定管理委託料、テレビCM広告委託、温泉まつり花火告知委託、台湾観光プロモーション事業他）、負担金補助・交付金1億1,157万6千円（観光連盟補助金、笈形焼保存会補助金、桃の花まつり実行委員会補助金、石和温泉夏まつり補助金他）、積立金1,101万8千円（観光施設整備基金積立金）

第8款 土 木 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	502,365	229,099	267,736	5,530	45.6
道路橋梁費	1,141,184	1,019,767	85,752	35,664	89.4
河川費	92,710	68,744	12,740	11,226	74.2
都市計画費	2,304,966	2,238,997	45,158	20,811	97.1
住宅費	24,476	19,528	0	4,948	79.8
合計	4,065,701	3,576,135	411,386	78,180	88.0

予算現額 40 億 6,570 万 1 千円に対し、支出済額は 35 億 7,613 万 5 千円、執行率 88.0% である。

土木管理費 2 億 2,909 万 9 千円 執行率 45.6% (翌年度繰越明許費 2 億 6,773 万 6 千円)

支出済額の主なものは

土木総務費 1 億 5,182 万 3 千円 執行率 35.9% (翌年度繰越明許費 2 億 6,773 万 6 千円)

人件費 9,599 万 6 千円、公有財産購入費 2,570 万円 (市道 226 号線道路工事に伴う土地代他)、補償補填及び賠償金 2,296 万 4 千円 (市道 226 号線道路工事に伴う物件等補償他)

管理総務費 6,212 万円 執行率 99.2%

人件費 5,801 万 6 千円 (給料、職員手当等、共済費)

道路橋梁費 10 億 1,976 万 7 千円 執行率 89.4% (翌年度繰越明許費 8,575 万 2 千円)

支出済額の主なものは

道路維持費 3 億 9,924 万 1 千円 執行率 87.9% (翌年度繰越明許費 4,977 万 1 千円)

工事請負費 3 億 1,751 万 8 千円 (市道石和 100 号線改修工事他)

道路新設改良費 6 億 662 万 9 千円 執行率 90.1% (翌年度繰越明許費 3,598 万 2 千円)

工事請負費 2 億 7,683 万 7 千円 (市道境川 10 号線道路改良工事他)、公有財産購入費 9,001 万 1 千円 (市道一宮 3-300 号線土地代他)、補償補填及び賠償金 1 億 8,181 万 8 千円 (市道一宮 3-300 号線物件補償他)

河川費 6,874 万 4 千円 執行率 74.2% (翌年度繰越明許費 1,274 万円)

支出済額の主なものは

河川整備費 5,491 万 5 千円 執行率 72.2%

工事請負費 1,595 万円（春日居町国府地内水路整備工事他）、公有財産購入費 1,740 万円（準用河川西田川改修工事に伴う土地代）、補償補填及び賠償金 1,742 万 7 千円（準用河川西田川改修工事に伴う物件補償費）

都市計画費 22 億 3,899 万 7 千円 執行率 97.1%（翌年度繰越明許費 4,515 万 8 千円）

支出済額の主なものは

都市計画総務費 7,310 万円 執行率 99.7%

人件費 6,032 万 3 千円

土地区画整理費 3 億 8,750 万 7 千円 執行率 86.2%（翌年度繰越明許費 4,515 万 8 千円）

工事請負費 2 億 662 万 1 千円（石和温泉駅前広場築造工事他）、補償補填及び賠償金 1 億 1,980 万 4 千円（建物及び工作物等移転補償費他）

街路事業費 3,349 万 9 千円 執行率 93.5%

工事請負費 3,094 万 2 千円（春日居駅周辺整備事業市道 3-440 号改良工事他）

下水道費 17 億 1,185 万 6 千円 執行率 100%

下水道会計繰出金

公園費 3,303 万 6 千円 執行率 95.6%

委託料 2,459 万 8 千円（みさか桃源郷公園、八代ふるさと公園指定管理委託料他）

第 9 款 消 防 費

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,135,763	1,107,017	0	28,746	97.5
合 計	1,135,763	1,107,017	0	28,746	97.5

予算現額 11 億 3,576 万 3 千円に対し、支出済額は 11 億 701 万 7 千円、執行率 97.5%である。

消防費 11 億 701 万 7 千円 執行率 97.5%

支出済額の主なものは

常備消防費 7 億 9,823 万 6 千円 執行率 98.7%

人件費 5 億 7,638 万 3 千円、備品購入費 1 億 6,239 万 8 千円（災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車他）

非常備消防費 1億3,237万8千円 執行率99.0%

報酬4,846万3千円(団員報酬)、負担金補助及び交付金7,281万7千円(消防団員公務災害補償等負担金、各分団交付金他)

消防施設費 1億2,632万3千円 執行率96.6%

工事請負費4,041万5千円(春日居分団第6部拠点施設新築工事他)、備品購入費3,101万6千円(小型動力ポンプ積載水槽車他)、負担金補助及び交付金2,487万2千円(消火栓設置工事負担金)

災害対策費 4,628万円 執行率80.0%

需用費1,484万3千円(災害備蓄食糧、防災無線施設移設工事他)、委託料2,170万6千円(防災行政無線デジタル同報系移動系システム実施設計業務委託他)

第10款 教育費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	263,275	254,058	0	9,217	96.5
小学校費	708,631	683,588	0	25,043	96.5
中学校費	331,020	319,610	0	11,410	96.6
社会教育費	778,784	750,956	0	27,828	96.4
保健体育費	200,101	193,772	0	6,329	96.8
学校給食費	294,166	283,605	0	10,561	96.4
合計	2,575,977	2,485,588	0	90,389	96.5

予算現額25億7,597万7千円に対し、支出済額は24億8,558万8千円、執行率96.5%である。

教育総務費 2億5,405万8千円 執行率96.5%

支出済額の主なものは

事務局費 2億4,392万4千円 執行率96.5%

人件費1億4,238万6千円、賃金3,417万3千円(教育相談員、小中学校代替調理員賃金等)、委託料3,579万8千円(小中学校セキュリティ対策及びUSB暗号化システム構築委託料他)

小学校費 6億8,358万8千円 執行率96.5%

支出済額の主なものは

小学校総務費 2億4,327万円 執行率95.9%

賃金 1 億 750 万 6 千円（臨時職員賃金他）、委託料 1,245 万 2 千円（学校用務員委託他）、工事請負費 1,478 万 9 千円（春日居小学校印刷室増築工事他）、扶助費 3,447 万 3 千円（就学援助費）

小学校管理費 1 億 8,850 万 8 千円 執行率 94.7%

需用費 9,879 万 9 千円（光熱水費、消耗品、修繕他）、委託料 2,741 万 3 千円（警備、清掃委託料他）、使用料及び賃借料 2,829 万円（コピーリース料、教育ネットワーク料他）

小学校施設建設費 1 億 3,839 万円 執行率 100.0%

工事請負費 1 億 3,486 万円（一宮西小屋内運動場建設工事他）

教育振興費 1 億 1,342 万円 執行率 96.5%

需用費 4,784 万 4 千円（消耗品、教材他）、使用料及び賃借料 2,640 万 3 千円（パソコンリース料、バス借上料他）

中学校費 3 億 1,961 万円 執行率 96.6%

支出済額の主なものは

中学校総務費 1 億 3,445 万円 執行率 98.2%

賃金 4,054 万 7 千円（臨時職員賃金他）、委託料 1,256 万円（校舎耐震診断業務委託他）、工事請負費 2,685 万 4 千円（浅川中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事他）、扶助費 2,442 万 5 千円（就学援助費）

中学校管理費 9,992 万 5 千円 執行率 93.8%

需用費 4,867 万 7 千円（光熱水費、消耗品、修繕他）、使用料及び賃借料 2,061 万 6 千円（パソコン、コピー機リース料他）

教育振興費 8,523 万 5 千円 執行率 97.4%

需用費 3,199 万 6 千円（教材費、指導書他）、備品購入費 2,046 万 8 千円（パソコン、図書購入費他）

社会教育費 7 億 5,095 万 6 千円 執行率 96.4%

支出済額の主なものは

社会教育費 5,563 万 1 千円 執行率 97.0%

人件費 4,875 万 7 千円

図書館費 1 億 5,615 万 8 千円 執行率 96.7%

人件費 6,187 万 5 千円、賃金 3,474 万 2 千円（図書司書賃金他）、備品購入費 3,880

万8千円（図書購入費他）

文化財保護費 3億843万2千円 執行率97.3%

工事請負費2,539万5千円（旧石原家住宅再建建築工事他）、公有財産購入費1億2,919万3千円（史跡甲斐国分寺・国分尼寺跡土地購入費他）、補償補填及び賠償金4,852万5千円（史跡甲斐国分尼寺跡土地取得関係住宅等移転補償料他）

社会教育施設費 1億6,130万4千円 執行率94.0%

需用費2,224万1千円（御坂東部公民館屋上防水修繕工事、光熱水費他）、委託料9,294万1千円（スコレーセンター・いちのみや桃の里ふれあい文化館指定管理委託料他）、負担金補助及び交付金1,958万7千円（釈迦堂遺跡博物館組合分担金他）

地区コミュニティ費 2,193万7千円 執行率100.0%

負担金補助及び交付金2,193万7千円（春日居桑戸区コミュニティーセンター新築補助金他）

保健体育費 1億9,377万2千円 執行率96.8%

支出済額の主なものは

保健体育総務費 7,087万円 執行率98.7%

人件費4,324万5千円、負担金補助及び交付金2,429万2千円（体育協会補助金、スポーツ少年団本部補助金、いちのみや桃の里マラソン大会補助金他）

体育施設費 1億1,844万4千円 執行率96.3%

需用費4,470万2千円（光熱水費、修繕費他）、委託料6,471万7千円（いちのみや桃の里スポーツ公園・スポーツ広場指定管理委託料他）

学校給食費 2億8,360万5千円 執行率96.4%

人件費1億6,112万4千円、需用費5,693万7千円（消耗品費、光熱水費等）、委託料1,866万8千円（石和西小給食調理業務委託料他）

第11款 災害復旧費

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	4,000	0	0	4,000	0.0
合計	4,000	0	0	4,000	0.0

第12款 公債費

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費		3,186,705	3,186,690	0	15	100.0
合計		3,186,705	3,186,690	0	15	100.0

予算現額 31 億 8,670 万 5 千円に対し、支出済額は 31 億 8,669 万円、執行率 100.0%である。

元金の償還 26 億 6,261 万 5 千円 (地方債償還元金)

利子の償還 5 億 2,407 万 6 千円 (地方債償還利息)

第13款 諸支出金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費		1	0	0	1	0.0
基金費		1,076,698	1,076,698	0	0	100.0
合計		1,076,699	1,076,698	0	1	100.0

予算現額 10 億 7,669 万 9 千円に対し、支出済額は 10 億 7,669 万 8 千円、執行率 100.0%ある。

基金費 10 億 7,669 万 8 千円 執行率 100.0%

支出済額の主なものは

積立金 10 億 7,467 万 7 千円、(公共施設整備等基金積立、地域振興基金積立) 繰出金 202 万 1 千円 (土地開発基金繰出金) である。

第14款 予備費

(単位 千円)

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
19	20,000	0	△ 11,852	8,148	8,148

当初予算額 2,000 万円に対し予備費からの充用額は 1,185 万 2 千円で、予算現額及び不用額は 814 万 8 千円である。充用状況は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位 千円)

科目名	充用額	充用内容
保健衛生費・保健施設費・需用費	1,785	坊ヶ峰ふれあいセンター給水管漏水修理
教育総務費・事務局費・委託料	10,067	小中学校セキュリティー対策及びUSB暗号化システム構築業務
合計	11,852	

【 審査意見 】

一般会計

平成 19 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 287 億 2,340 万 1 千円、歳出総額 277 億 2,234 万 4 千円で形式的収支は 10 億 105 万 7 千円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 1 億 8,222 万 3 千円を差引いた実質収支額は 8 億 1,883 万 4 千円となった。

歳入については、前年度より 8 億 4,223 万 8 千円の増であり、市税が 11 億 866 万 2 千円、地方交付税 1 億 9,826 万 2 千円、市債 2 億 4,410 万円の増で、地方譲与税 5 億 2,885 万 9 千円の減、繰越金 2 億 4,697 万 9 千円、地方特例交付金 1 億 2,738 万 3 千円等が減少している。また、自主財源の主である市税は 93 億 1,892 万 4 千円であり、収入済額全体の 32.4%を占めており、依存財源の主である地方交付税は、75 億 2,121 万 4 千円であり、全体の 26.2%を占めている。また、市債については、40 億 3,940 万円で、全体の 14.1%を占めている。

歳出については、前年度より 9 億 4,648 万 5 千円の増であり、総務費 2 億 2,138 万 7 千円、民生費 7 億 200 万 5 千円、公債費 2 億 6,464 万円などの増、商工費 1 億 1,382 万 4 千円、諸支出金 4 億 4,938 万 9 千円減となっている。性質別に比較すると、普通建設事業費 5 億 5,673 万 5 千円、繰出金 3 億 1,233 万 4 千円、公債費 2 億 6,464 万円等の増であり、投資及び出資金 4 億 6,914 万 7 千円、物件費 1 億 1,718 万円等の減である。

平成 18 年度決算審査の折に指摘・要望した事項である税及び料金の収納率の向上については、各課の滞納対策など、滞納額の縮減に向け真剣に取り組まれたことを評価するものであるが、依然数字的には厳しい状況であり尚一層の努力を要するものである。

平成 19 年度の事業成果報告においては、職員の努力により様々な成果を上げていることが確認できた。特に第一次笛吹市総合計画として、みんなで奏でる、にぎわい・やすらぎ・きらめきのハーモニーを将来像とした「ふえふき協奏曲第 1 番」が策定され、今後の市政の標が示された。

財政状況が厳しい状況において、今後の計画の実現に向けた取組みと年度目標値の検証を行ない着実な進展を期待するものです。

なお、わが国の景気は、サブプライムローンの影響や原油、食料、飼料、原材料等の価格の高騰により厳しい状況であり、地方経済においても、一層厳しくなっている。また国の三位一体改革の実施により所得税から個人住民税への税源移譲が実施され、市税は増加したものの、所得譲与税や地方特例交付金が減少している。歳出においては、少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係費の増加が見込まれ、福祉、教育、環境など、市民生活関連施策への対応と、扶助費や公債費など義務的経費の増嵩など厳しい財政運営が予想される場所である。こうした厳しい財政環境にあるとはいえ、

様々な市民の要望に応えるべく限られた財源の中で行政サービスの維持、向上に努めていかなければならない。このため、歳入においては、市税及び料金等の未収入額が多額になっていることから、負担の公平の原則に立ち、貴重な財源確保のため、徴収体制の強化と効果的な方策の展開を図り縮減に努めるとともに、不納欠損処分においても適切且つ厳正な取扱いに努められたい。

一方、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、平成20年度から健全化判断比率等の審査も実施することになり、益々健全な財政運営が求められることになっている。そのため、各種事業の執行に当たっては、市民の目線にたち、施策の必要性、優先順位を厳しく選択し、不要、不急の事業が優先することが無いようにし、限られた財源を効率的、効果的に活用するよう行財政改革を推進するよう求めるものである。また、判断比率や財務諸表が市民にとってわかりやすい方法を検討し、多くの市民に理解いただくことに努められることを望むものである。

なお、審査の過程でこれからの幾つかの課題として検討を要することが見受けられたので、将来に備えるため、次の事項について取り組みを望みたい。

1. 事業評価の促進について

本市を取り巻く財政環境が一段と厳しさを増していく状況を踏まえ、各種事業の効果を検証することは急務である。事業の目標を明確にし成果の検証を行ない、事業の必要性や予算が有効に使われたか検証するため、事業評価の早急な促進と事務事業の改革に努められたい。

2. 工事変更契約の縮減について

工事変更契約の件数が、多く見受けられた。規則に基づき変更契約はしななければならないが、当初の設計段階での調査や協議を十分行ない安易な変更にならないように努め変更契約の縮減に努められたい。

3. 市税及び料金等の徴収率の向上について

平成19年度末の一般会計において市税及び料金の収入未済額が24億9千万円に達している。

税においては、市の歳入の最も大きな割合を占めているものであり、税源移譲により益々重要な財源になるものである。担当課の努力は認められるが、なお一層の徴収努力と効果的な施策の実施を願いたい。

料金については、保育料、学童保育料、給食費、住宅使用料、笛吹畑かん受益者負担金などである。料金の趣旨を十分説明し効率的、効果的な徴収に努めると共に、滞納処分についても積極的な方法について検討されたい。

また、一般会計において、不納欠損額が1億9千万円である。不納欠損処分については、法的に定められていることではあるが、納税意欲を低下させることも危

惧される。また、納税者が、不納欠損処分を期待するようなことが無いよう、対象者について、十分調査し適正な処理と不納欠損額の縮減に努められたい。

4. 随意契約について

随意契約が本年も多い状況である。削減について努力の後は見受けられるが、1社と契約する特命随意契約は増加している状況である。随意契約はあくまでも一般競争入札の原則に対する特例であることを念頭において取り扱われ、安易に業者を決定することがないように、計画的な事務処理と契約理由が明確且つ法に沿い適正であるかを検証願いたい。

5. 情報管理対策について

情報の漏洩やパソコンのウイルス感染など情報管理対策を実施しているが、今後も情報管理について想定される事故防止のための機器および人的管理について最善の対策をお願いしたい。

6. 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度については、行政改革の一環として導入されている。市民サービスの向上、経費の削減や、目的に沿って業務が行なわれているか、また指定管理料の算定について詳細に検討し、市民にとってこの制度が利益となるよう検証に努められたい。

7. 総合計画の実現に向けた取組みについて

みんなで奏でる、にぎわい・やすらぎ・きらめきのハーモニー「ふえふき協奏曲第1番」として、笛吹市第一次総合計画が策定された。将来像の実現に向け、益々厳しい財政状況が推測される。長期的展望にたっただけの確かな財政予測と、市民と一体となり職員一人ひとりが英知を出し合い将来像の実現に取り組んでいくことを期待する。

8. 公共施設の耐震化の促進について

各地で大規模な地震が発生している。本市も東海地震の発生により被害が予測され、地震防災対策強化地域に指定されているが、公共施設の耐震化は完了していない状況であり、公共施設の耐震化の早期実施が望まれる。

9. 公共施設の有効利用について

公共施設においては、空スペースの有効利用を検討すると共に、賃貸借している土地等もあることから合わせて今後の利用計画を検討し経費削減のために努められたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	80億1,670万4千円
歳 入 額	80億762万2千円
歳 出 額	78億7,368万円
歳入歳出差引残高	1億3,394万2千円

国民健康保険特別会計の歳入決算額 80 億 762 万 2 千円に対し歳出決算額 78 億 7,368 万円である。

決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	国民健康保険税	2,666,351	2,663,209
	使用料及び手数料	1,031	1,365
	国庫支出金	2,298,342	2,298,344
	療養給付費交付金	1,057,084	1,057,085
	県支出金	389,122	389,122
	共同事業交付金	832,480	832,481
	財産収入	172	1,150
	繰入金	536,534	526,465
	繰越金	35,560	35,560
	諸収入	17,568	20,380
	市債	182,460	182,460
合 計	8,016,704	8,007,622	
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	149,187	144,352
	保険給付費	4,847,154	4,793,399
	老人保健拠出金	1,275,288	1,275,288
	介護納付金	503,754	503,754
	共同事業拠出金	923,329	857,085
	保健事業費	41,170	38,928
	基金積立金	172	172
	諸支出金	261,036	260,702
	予備費	15,614	0
	合 計	8,016,704	7,873,680
歳入歳出差引額			133,942

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 22 億 9,834 万 4 千円、国民健康保険税 26 億 6,320 万 9 千円、繰入金 5 億 2,646 万 5 千円、療養給付費交付金 10 億 5,708 万 5 千円などである。その内国庫支出金の内訳は、療養給付費等国庫負担金 17 億 3,277

万5千円、財政調整交付金5億3,393万1千円であり、国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税22億8,502万6千円、退職被保険者等国民健康保険税3億7,818万3千円であり、繰入金の内訳は、一般会計繰入金5億2,646万5千円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費47億9,339万9千円、老人保健拠出金12億7,528万8千円、介護納付金5億375万4千円などである。その内保険給付費の内訳は、療養諸費43億3,169万3千円、高額療養費3億9,360万6千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
		(A)	(B)	(C)			(C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	2,001,902	2,257,710	1,990,104	0	267,606	88.2
		滞納繰越分	103,750	813,961	97,523	95,075	621,363	12.0
		計	2,105,652	3,071,671	2,087,627	95,075	888,969	68.0
	介護納付金分	現年度課税分	191,738	219,513	186,844	0	32,670	85.1
		滞納繰越分	10,269	84,806	10,556	7,342	66,908	12.5
		計	202,007	304,319	197,400	7,342	99,578	64.9
小 計		2,307,659	3,375,990	2,285,026	102,417	988,547	67.7	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	329,917	360,699	347,411	0	13,288	96.3
		滞納繰越分	3,920	18,872	3,253	1,055	14,564	17.2
		計	333,837	379,571	350,664	1,055	27,852	92.4
	介護納付金分	現年度課税分	24,512	28,561	27,189	0	1,372	95.2
		滞納繰越分	343	2,483	330	130	2,022	13.3
		計	24,855	31,044	27,519	130	3,394	88.6
小 計		358,692	410,615	378,183	1,185	31,247	92.1	
合 計		2,666,351	3,786,605	2,663,209	103,602	1,019,794	70.3	
現年課税分		2,548,069	2,866,483	2,551,548	0	314,936	89.0	
滞納繰越分		118,282	920,122	111,662	103,602	704,857	12.1	

国民健康保険税の収入未済金の内訳は、10億1,979万4千円であり、その内、一般被保険者国民健康保険税9億8,854万7千円、退職被保険者国民健康保険税3,124万7千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	21,944	4,815,688	219,454
退職者	3,381	1,389,214	410,888
合計	25,325	6,204,902	245,011

国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

年度末現在の国民健康保険加入状況

(単位 世帯、人、円)

区 分	19年度	18年度	17年度
加入世帯数 (年度末現在)	15,294	15,364	15,077
被保険者数 (年度末現在)	31,782	32,360	32,568
1世帯あたり保険税現年課税分調定額	187,425	167,237	166,654
被保険者1人当り保険税現年課税分	90,192	79,401	77,151
被保険者1人当り保険給付費	176,033	173,491	171,617

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

(単位 件、千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		平成17年度	
	消滅時効		消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費 給付滞納繰越分		95,075		61,517		54,328
一般被保険者介護給 付金滞納繰越分		7,342		4,559		
退職被保険者等医療 給付費滞納繰越分		1,055		761		
退職被保険者等介護 給付金滞納繰越分		130				
合計	5,332	103,602	3,411	66,837	2,857	54,328

【 審査意見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額 80 億 762 万 2 千円に対し歳出決算額 78 億 7,368 万円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額を引いた収入未済額が、10 億 1,979 万 4 千円で調定額の 11.2%を占め、前年度より 7,577 万円余り増加している。なお、徴収率は、現年課税分 89.0%、滞納繰越分 12.1%であり、時効により不納欠損になったものは、5,332 件で 1 億 360 万 2 千円であった。

未収金額の増加は、国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。今後は、滞納世帯に対し徹底した滞納整理対策を講じられ、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努めるとともに、不測の事態に備えて、国民健康保険財政調整基金の必要額の確保に努められたい。

(2) 老人保健特別会計

予 算 現 額	62億8,498万6千円
歳 入 額	62億8,498万2千円
歳 出 額	62億8,498万2千円
歳入歳出差引残額	0

老人保健特別会計歳入決算額は、62億8,498万2千円、歳出決算額は、62億8,498万2千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	支払基金交付金	3,245,390	3,245,390
	国庫支出金	1,963,146	1,963,146
	県支出金	484,471	484,473
	繰入金	586,975	586,969
	繰越金	1	1
	諸収入	5,003	5,003
	合 計	6,284,986	6,284,982
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	29,386	29,384
	医療諸費	6,166,390	6,166,389
	諸支出金	89,210	89,209
	予備費	0	0
	合 計	6,284,986	6,284,982
歳入歳出差引額		0	

歳入決算の主なものは、支払基金交付金32億4,539万円、国庫支出金19億6,314万6千円、繰入金（一般会計）5億8,696万9千円、県支出金4億8,447万3千円などである。その内、支払基金交付金の内訳は、医療費交付金32億2,315万円、審査支払手数料交付金2,224万円であり、国庫支出金の内訳は、医療費国庫負担金19億6,137万2千円、事務費国庫補助金177万4千円である。

歳出決算の主なものは、医療諸費 61 億 6,638 万 9 千円で、内訳は、医療給付費 58 億 9,413 万 2 千円、医療費支給費 2 億 4,943 万 4 千円、審査支払手数料 2,282 万 3 千円である。

なお、年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
19年度	8,424	6,470,362	768,087
18年度	8,686	6,360,377	732,256
17年度	8,979	6,586,606	733,556

※ 年間総医療費は、個人負担分を含むものである。

【 審査意見 】

老人保健特別会計歳入決算額は、62 億 8,498 万 2 千円、歳出決算額は、62 億 8,498 万 2 千円である。

また、平成 19 年度の年間医療費は平成 18 年度と比較すると、1 億 998 万 5 千円が増加し、101.7%であった。年間平均受給者数は 8,424 人、1 人当りの医療費 768,087 円となり年間平均受給者数は、262 人減少し、年間 1 人当たりの医療費は、35,831 円増加になっている。

引き続き適切な事務処理に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

予 算 現 額	41億707万5千円
歳 入 額	41億1,020万1千円
歳 出 額	40億8,926万7千円
歳入歳出差引残額	2,093万4千円

介護保険特別会計の歳入決算額41億1,020万1千円に対し歳出決算額40億8,926万7千円である。

決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	保 險 料	706,600	707,635
	使用料及び手数料	116	207
	国 庫 支 出 金	925,047	926,305
	支 払 基 金 交 付 金	1,176,066	1,176,152
	県 支 出 金	565,798	566,430
	財 産 収 入	1	0
	繰 入 金	668,956	668,952
	繰 越 金	64,386	64,386
	諸 収 入	104	133
	市 債	1	0
	合 計	4,107,075	4,110,201
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	138,439	132,567
	保 險 給 付 費	3,803,759	3,796,513
	財政安定化基金拠出金	3,729	3,729
	基 金 積 立 金	2,403	2,403
	地 域 支 援 事 業 費	72,903	69,316
	公 債 費	29,664	29,663
	諸 支 出 金	55,953	55,075
	予 備 費	225	0
	合 計	4,107,075	4,089,267
歳入歳出差引額			20,934

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金11億7,615万2千円（保険給付費交付

金)、国庫支出金 9 億 2,630 万 5 千円、保険料 7 億 763 万 5 千円、繰入金 6 億 6,895 万 2 千円、県支出金 5 億 6,643 万円などである。その内国庫支出金の内訳は、国庫負担金 6 億 6,502 万 2 千円、国庫補助金 2 億 6,128 万 3 千円で、繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 37 億 9,651 万 3 千円と全体の 92.8%を占めている。保険給付費の内訳は、介護サービス等費 34 億 3,273 万 8 千円、介護予防サービス等諸費 1 億 3,494 万円、特定入所者介護サービス等費 1 億 6,437 万 3 千円、高額サービス等諸費 5,917 万円などである。

介護保険料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収 入 未済額	還 付 予定額	収納率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	637,000	638,182	638,663	0	△ 481	481	100.1
現年度分普通 徴収保険料	65,600	79,942	64,569	0	15,373	95	80.8
滞納繰越分保 険料	4,000	25,953	4,403	7,601	13,949	0	17.0
合計	706,600	744,077	707,635	7,601	28,841	576	95.1

介護保険料の内訳は、第 1 号被保険者保険料 7 億 763 万 5 千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、2,884 万 1 千円となっている。徴収率は、現年分特別徴収保険料 100.1%、現年度分普通徴収保険料 80.8%、滞納繰越分保険料 17.0%で全体では 95.1%である。現年度分特別徴収保険料 48 万 1 千円と現年度普通徴収保険料 9 万 5 千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は、現年度普通徴収保険料 1,546 万 8 千円と滞納繰越分 1,394 万 9 千円で合計 2,941 万 7 千円である。不納欠損処分は、1,379 件で 760 万 1 千円であり、理由は、すべて時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第 1 号被保険者滞納繰越分保険料

(単位 件、千円)

区 分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
19年度	1,379	7,601	1,379	7,601
18年度	1,427	8,065	1,427	8,065
17年度	1,592	9,501	1,592	9,501

年間介護費用の状況等は、次表のとおりである。

年間介護費用の状況等

区 分	年度末認定 者数 人	年間平均 受給者数 (A) 人	年間総介護 給付費 (B) 千円	年間1人当り 介護給付費 (B) / (A) 円
在宅		1,485	2,088,927	1,406,685
施設		518	1,707,586	3,296,498
計	2,425	2,003	3,796,513	1,895,413

年間介護費用の状況は、平成18年度と比較すると年度末認定者が136人増となり2,425人で、年間1人当りの介護給付費は、在宅が60万円(4.5%)の増、施設が3万2千円の増(1.0%)の増である。

第1号被保険者の状況等は次表のとおりである。

第1号被保険者の状況等

(単位 人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当り 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人 当り保険給付費
19年度	16,052	44,737	228,937
18年度	15,620	43,665	215,517
17年度	14,951	35,017	219,626

【 審査意見 】

介護保険特別会計の歳入決算額41億1,020万1千円に対し歳出決算額40億8,926万7千円であり、歳入歳出差引残額は2,093万4千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は2,941万7千円であり、前年度より363万円余り増加している。また、不納欠損処分は1,379件で760万1千円であった。

公平な保険料負担と介護保険事業の安定的継続のために、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減に努められたい。

(4) 介護サービス特別会計

予 算 現 額	1,370万3千円
歳 入 額	1,409万円
歳 出 額	1,167万1千円
歳入歳出差引残額	241万9千円

介護保険特別会計の歳入決算額 1,409 万円に対し歳出決算額 1,167 万 1 千円である。

決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	サービス収入	13,327	13,715
	諸 収 入	2	0
	繰 越 金	374	375
	合 計	13,703	14,090
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	1,001	995
	事 業 費	12,144	10,676
	予 備 費	558	0
	合 計	13,703	11,671
歳入歳出差引額			2,419

歳入決算額の主なものは、サービス収入 1,371 万 5 千円で居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費 1,067 万 6 千円で、居宅介護支援事業費である。

【 審査意見 】

介護サービス特別会計の歳入決算額 1,409 万円に対し歳出決算額 1,167 万 1 千円であり、歳入歳出差引残額は 241 万 9 千円となった。

介護予防サービスは、要支援と認定された方が要介護状態とならないよう利用するものであることから、予防プランの評価、見直しを徹底するなど、十分な成果が得られる取り組みが望まれる。

(5) 公共下水道特別会計

予 算 現 額	40 億7,846 万1 千円
歳 入 額	38 億567 万円
歳 出 額	37 億4,644 万3 千円
歳入歳出差引残額	5,922 万7 千円

公共下水道特別会計歳入決算額は、38 億 567 万円、歳出決算額は、37 億 4,644 万 3 千円である。総計の歳入歳出差引残額（形式収支）5,922 万 7 千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源 2,999 万 6 千円（繰越財源のため千円未満切り上げ）を控除した実質収支額は、2,923 万 1 千円の黒字となっている。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	93,000	95,796
	使用料及び手数料	395,942	415,012
	国庫支出金	370,000	313,434
	繰入金	1,711,856	1,711,856
	繰越金	65,846	64,940
	諸収入	7,017	7,532
	市債	1,434,800	1,197,100
	合計	4,078,461	3,805,670
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	157,186	151,521
	下水道事業費	1,865,325	1,552,145
	公債費	2,054,950	2,042,777
	予備費	1,000	0
	合計	4,078,461	3,746,443
歳入歳出差引額			59,227

歳入決算の主なものは、繰入金 17 億 1,185 万 6 千円（一般会計繰入金）、市債 11 億 9,710 万円（流域下水道事業債、公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分、借換債）、繰越金 6,494 万円などである。

歳出決算の主なものは、下水道事業費 15 億 5,214 万 5 千円（うち公共下水道事業費 11 億 6,157 万 1 千円、下水道維持管理費 3 億 767 万 7 千円）、公債費 20 億 4,277 万 7 千円（元金 13 億 6,723 万 5 千円、利子 6 億 7,554 万 2 千円）である。

建設費の主なものは、工事費 8 億 3,003 万 9 千円、延長 11,502m の下水道管渠の布設工事を行なった。

下水道事業費の翌年度繰越額は、1億9,176万2千円である。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分受益者負担金	90,000	100,811	91,533	0	9,277	90.8
過年度分受益者負担金	3,000	68,186	4,263	571	63,352	6.3
合計	93,000	168,996	95,796	571	72,629	56.7

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額1億6,899万6千円に対し、収入済額9,579万6千円で、収納率56.7%である。収納率は、現年度分が90.8%であるのに対し、過年度分は6.3%である。不納欠損額は、37件571万円であり、収入未済額は7,262万9千円である。

下水道使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分下水道使用料	388,600	425,765	405,845	0	19,921	95.3
過年度分下水道使用料	6,100	71,080	7,522	2,116	61,442	10.6
合計	394,700	496,845	413,367	2,116	81,363	83.2

下水道使用料の徴収状況は、調定額4億9,684万5千円に対し、収入済額4億1,336万7千円で、収納率83.2%である。収納率は、現年度分が95.3%で、過年度分は、10.6%である。不納欠損額は、587件211万6千円であり、収入未済額は8,136万3千円である。

なお、当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

公共下水道普及状況

区 分		単 位	平成19年度	平成18年度	平成17年度	増減(19・18)
処 理 区 域 面 積		ha	1,743	1,615	1,507	128
行 政 人 口		人	72,446	72,676	72,285	△ 230
処 理 区 域 内 人 口		人	39,877	36,547	35,676	3,330
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口		人	28,106	26,239	24,062	1,867
処理区域内世帯数	公共枡設置数	戸	13,409	12,048	11,612	1,361
処理区域内世帯数	契約者予定数	戸	13,409	9,990	9,554	3,419
処理区域内水洗化世帯数	公共枡設置数	戸	9,862	8,224	6,321	1,638
処理区域内水洗化世帯数	累積契約者数	戸	10,625	9,251	8,643	1,374
普 及 率 「 人 口 」		%	55.0	50.8	49.4	4.2
水 洗 化 率		%	70.5	71.8	67.5	△ 1.3
供給単価（使用料／有収水量）		円	110.6	94.0	92.1	16.6

※ 普及率「人口」＝処理区域内人口÷行政人口×100

※ 水洗化率＝処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100

【 審査意見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額 38 億 567 万円に対し歳出決算額 37 億 4,644 万 3 千円である。

公共下水道特別会計においては、市債や繰入金、国庫支出金などの依存財源が歳入全体の 84.7%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行っている構造は依然として変わっていない。

このため、歳出の 54.5%の割合を公債費が占める状況であるとともに、一般会計からの多額の繰入金は、一般会計における財政運営にも大きな影響を及ぼしていることから、下水道計画の遂行にあたっては、市の財政計画と整合性を持った事業実施が必要である。

また、下水道事業については、多額の投資がなされている下水道事業の本来の目的達成のため、積極的な加入促進と、使用料金の統一が望まれるところである。

なお、下水道受益者負担金及び使用料に、決算年度末現在で合計 1 億 5,399 万 2 千円の収入未済額がある。自主財源が乏しい状況にあって、受益者負担金、使用料は重要な財源であるため、収入未済額の縮減を図るための対策を早急に講じられたい。

(6) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	9,248万6千円
歳 入 額	9,287万4千円
歳 出 額	8,946万1千円
歳入歳出差引残額	341万3千円

農業集落排水特別会計歳入決算額は、9,287万4千円、歳出決算額は、8,946万1千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	1	200
	使用料及び手数料	8,259	8,292
	繰入金	82,761	82,761
	繰越金	1,464	1,464
	諸収入	1	158
	合計	92,486	92,875
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	397	362
	農業集落排水事業費	14,088	11,102
	公債費	78,001	77,997
	合計	92,486	89,461

歳入決算の主なものは、繰入金8,276万1千円（一般会計繰入金）である。

歳出決算の主なものは、公債費7,799万7千円（元金6,466万1千円、利子1,333万6千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,110万2千円である。

【 審査意見 】

本会計事業は、芦川町地区の集落排水事業であり、歳出は排水処理施設の維持管理、起債の償還が主なものである。より効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努められたい。なお、使用料の収入未済金11万1千円について、対応を講じられたい。

(7) 簡易水道特別会計

予 算 現 額	10億5,126万円
歳 入 額	10億6,034万1千円
歳 出 額	10億2,408万2千円
歳入歳出差引残額	3,625万9千円

簡易水道事業は一宮、春日居、境川、芦川地区で行っている。

簡易水道特別会計歳入決算額は10億6,034万1千円、歳出決算額は10億2,408万2千円である。実質収支額は、3,625万9千円の黒字となっている。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	13,679	19,299
	使用料及び手数料	266,117	270,807
	国庫支出金	85,625	85,625
	財産収入	1	398
	繰入金	290,441	283,597
	繰越金	60,527	67,371
	諸収入	61,770	60,143
	市債	273,100	273,100
	合計	1,051,260	1,060,341
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	86,526	80,520
	水道費	558,487	547,266
	公債費	403,180	396,296
	予備費	3,067	0
	合計	1,051,260	1,024,082
歳入歳出差引額			36,259

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料2億7,080万7千円(うち水道使用料2億6,831万2千円)、市債2億7,310万円(水道施設整備事業債)、繰入金2億8,359万7千円(一般会計繰入金、一般会計負担金、財政調整基金繰入金)、国庫支出金8,562万5千円(施設整備費国庫補助金)、繰越金6,737万1千円、諸収入6,014万3千円(移転補償工事費受託収入他)である。

歳出決算の主なものは、水道費5億4,726万6千円(施設管理費1億837万円、施設建設費4億3,889万6千円)公債費3億9,629万6千円(元金2億9,334万6千円、利子1億295万円)である。

建設費の主なものは、一宮町地区では、配水管布設工事2,184m、水管橋添架工事

3 箇所、春日居地区では、配水管布設工事 199m、水管橋添架工事 1 箇所、企業団受水施設築造工事、芦川地区では、水道自動通報装置設置工事などを行なった。

簡易水道使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道 使用料	258,380	270,329	263,697	0	6,632	97.6
過年度分水道 使用料	5,851	34,711	4,615	1,381	28,714	13.3
合計	264,231	305,040	268,312	1,381	35,346	88.0

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額 3 億 504 万円に対し、収入済額 2 億 6,831 万 2 千円で、収納率 88.0%である。収納率は、現年度分が 97.6%であるのに対し、過年度分は 13.3%である。なお、当年度末における簡易水道事業の事業状況は、次表のとおりである。

簡 易 水 道 事 業 状 況

区 分	単位	平成19年度	平成18年度	平成17年度	増減(19・18)
行政区域内人口	人	72,446	72,676	72,285	△ 230
計画給水人口	人	26,287	27,087	37,782	△ 800
現在給水人口	人	23,242	23,200	23,716	42
総配水量	千m ³	3,288	3,183	3,180	105
有収水量	千m ³	2,746	2,710	2,805	36
有収率	%	83.5	85.1	77.6	△ 1.6
配水管延長	m	218,038	215,877	212,901	2,161
一日最大配水量	m ³	17,116	16,581	17,282	535
一日平均配水量	m ³	8,983	8,721	8,713	262
給水原価	円	147.0	144.0	119.7	3.0
供給単価	円	97.7	96.1	93.3	1.6

【 審査意見 】

本年度の営業実績は、給水人口 23,242 人で 88.4%の普及率になっている。年間総配水量は、3,287,924m³で、そのうち、有収水量は 2,746,138m³で有収率 83.5%となっている状況である。今後、老朽管の布設替えにより、有収率の向上を望むものである。

経営的には、公債費の負担が大きく、収入も一般会計からの繰り入れに依存している状況であり、依然として厳しい状況にある。

なお、水道料金の滞納額は、3,534 万 6 千円となり、前年度より 62 万円余り増加している。

簡易水道事業については、一宮、春日居、境川、芦川の 4 地区へ安全かつ良質な水の安定供給を図るべく、業務が遂行されている。また、一宮、春日居地区については、上水道への移行に向けて、簡易水道統合整備事業への取り組みが図られているところである。本年度から琴川ダムの受水費の負担が始まり、今後は、笛吹畑かん用水の利用による施設整備、既存設備の維持管理、更新に多額の経費を要するものと考えられ、財政事情は、引き続き厳しい状況になると推測される。

このような状況の中にあっては、既存施設の使用率等の検討を行い、施設の統合や維持管理費の削減を行なうことや、企業債の償還計画の見直しなど長期的展望に立った業務改革を行うことが必要である。最少の経費で最大の効果をあげるよう努め、住民福祉の向上に資するため、引き続き健全で効率的な事業運営と良質な水の安定供給への取り組みを図られたい。なお、水道事業との統合による水道料金の統一化については、住民への十分な説明と理解を得る中で検討されたい。

歳入については、引き続き未収入料金の解消が急務である。未収入額が増加している水道事業、温泉事業、下水道事業と連携し、公営企業部全体での取り組みを進めるとともに、給水停止措置等、未収入料金解消への対策の強化に努められたい。

(8) 温泉事業特別会計

予 算 現 額	8,754万1千円
歳 入 額	9,908万円
歳 出 額	8,256万3千円
歳入歳出差引残額	1,651万7千円

温泉事業特別会計歳入決算額は、9,908万円、歳出決算額は、8,256万3千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	79,085	90,480
	財 産 収 入	1	130
	繰 入 金	1	0
	繰 越 金	8,450	8,451
	諸 収 入	4	19
	合 計	87,541	99,080
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	86,541	82,563
	予 備 費	1,000	0
	合 計	87,541	82,563
歳入歳出差引額			16,517

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料 9,048万円（温泉使用料 7,343万9千円、温泉譲渡手数料他 1,704万円）、繰越金 845万1千円である。

歳出決算の主なものは、総務費 8,256万3千円（一般管理費 6,963万9千円、事業管理費 1,292万4千円）である。

温泉事業使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
温泉使用料	63,050	74,428	73,193	0	1,235	98.3
過年度分温泉 使用料	1	2,560	246	0	2,314	9.6
計	63,051	76,989	73,439	0	3,549	95.4

温泉事業使用料の徴収状況は、調定額7,698万9千円に対し、収入済額7,343万9千円で、収納率95.4%である。収納率は、現年度分が98.3%であるのに対し、過年度分は、9.6%である。

なお、当年度末における温泉事業の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成19年度	平成18年度	平成17年度	増減 (19年度-18年度)
契 約 件 数	件	170	170	171	0
契 約 口 数	口	280.1	280.1	280.1	0
配 湯 件 数	件	141	141	141	0
配 湯 世 帯 数	戸	141	141	141	0
総 配 湯 量	m ³	206,005	213,102	215,507	△ 7,097
配 湯 管 延 長	m	8,828	8,828	8,828	0
月 最 大 配 湯 量	m ³	20,108	21,410	22,315	△ 1,302
一 日 平 均 配 湯 量	m ³	580.0	583.8	590.0	△ 3.8
職 員 数	人	3	2	2	1

【 審査意見 】

温泉事業は、春日居地区の加入者に対して温泉の供給を行なっている。歳入決算額9,908万円に対し、歳出決算額は8,256万3千円であり、歳入歳出差引残額は1,651万7千円である。

なお、温泉使用料の滞納額が355万円であり、公営企業部内で共に協力し滞納整理に努めるとともに、給湯停止の実施や加入契約の解除等の滞納対応策を検討されたい。

(9) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成19年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位 千円)

会計名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	13,395	12,754	1,859	10,895
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,131	1,054	284	770
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,354	6,365	141	6,224
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	131	118	58	60
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	14,840	14,860	379	14,481
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,185	2,185	91	2,094
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,611	1,589	111	1,478
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,267	6,294	1,020	5,274
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	293	281	152	129
合計	46,207	45,500	4,095	41,405

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1,339万5千円
歳 入 額	1,275万4千円
歳 出 額	185万9千円
歳入歳出差引残額	1,089万5千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、1,275万4千円、歳出決算額は、185万9千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県 支 出 金	674	174
	財 産 収 入	150	10
	繰 越 金	11,993	11,993
	諸 収 入	578	577
	合 計	13,395	12,754
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	2,749	1,604
	事 業 費	2,383	255
	予 備 費	8,263	0
	合 計	13,395	1,859
歳入歳出差引額			10,895

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1 1 3 万1 千円
歳 入 額	1 0 5 万4 千円
歳 出 額	2 8 万4 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	7 7 万円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、105万4千円、歳出決算額は、28万4千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県 支 出 金	200	8
	繰 越 金	928	929
	諸 収 入	3	117
	合 計	1,131	1,054
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	302	227
	事 業 費	406	58
	予 備 費	423	0
	合 計	1,131	284
歳入歳出差引額			770

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	6 3 5 万4 千円
歳 入 額	6 3 6 万5 千円
歳 出 額	1 4 万1 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6 2 2 万4 千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、636万5千円、歳出決算額は、14万1千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	90	90
	県支出金	2	5
	財産収入	1	0
	繰越金	6,179	6,180
	諸収入	82	90
	合 計	6,354	6,365
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	474	141
	事業費	590	0
	予備費	5,290	0
	合 計	6,354	141
歳入歳出差引額			6,224

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1 3 万1 千円
歳 入 額	1 1 万8 千円
歳 出 額	5 万8 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6 万円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、11万8千円、歳出決算額は、5万8千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	10	0
	県支出金	1	2
	財産収入	1	0
	繰越金	67	68
	諸収入	52	48
	合計	131	118
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	119	58
	事業費	4	0
	予備費	8	0
	合計	131	58
歳入歳出差引額			60

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1,484万円
歳 入 額	1,486万円
歳 出 額	37万9千円
歳入歳出差引残額	1,448万1千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、1,486万円、歳出決算額は、37万9千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	1	0
	県支出金	541	566
	財産収入	1	0
	繰越金	10,033	10,033
	諸収入	4,264	4,260
	合計	14,840	14,860
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	734	379
	事業費	1,000	0
	予備費	13,106	0
	合計	14,840	379
歳入歳出差引額			14,481

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	2 1 8 万5 千円
歳 入 額	2 1 8 万5 千円
歳 出 額	9 万1 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2 0 9 万4 千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、218万5千円、歳出決算額は、9万1千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県 支 出 金	3	6
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2, 079	2, 079
	諸 収 入	102	99
	合 計	2, 185	2, 185
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	217	91
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1, 278	0
	合 計	2, 185	91
歳入歳出差引額			2, 094

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1 6 1 万1 千円
歳 入 額	1 5 8 万9 千円
歳 出 額	1 1 万1 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 4 7 万8 千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、158万9千円、歳出決算額は、11万1千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県支出金	12	9
	財産収入	1	0
	繰越金	1,447	1,448
	諸収入	151	132
	合計	1,611	1,589
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	190	90
	事業費	164	21
	予備費	1,257	0
	合計	1,611	111
歳入歳出差引額			1,478

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	6 2 6 万7 千円
歳 入 額	6 2 9 万4 千円
歳 出 額	1 0 2 万円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	5 2 7 万4 千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、629万4千円、歳出決算額は、102万円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	885	904
	県支出金	7	6
	財産収入	1	0
	繰越金	5,283	5,284
	諸収入	91	101
	合計	6,267	6,294
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	202	122
	事業費	973	898
	予備費	5,092	0
	合計	6,267	1,020
歳入歳出差引額			5,274

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会

予 算 現 額	2 9 万3 千円
歳 入 額	2 8 万1 千円
歳 出 額	1 5 万2 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 2 万9 千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、28万1千円、歳出決算額は、15万2千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	6	9
	繰 越 金	144	144
	諸 収 入	142	128
	合 計	293	281
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	130	79
	事 業 費	82	73
	予 備 費	81	0
	合 計	293	152
歳入歳出差引額			129

【 審査意見 】

笛吹市内の9財産区においては、それぞれに構成員の高齢化に伴い、森林保護や整備の促進などに問題を抱えている状況である。

森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、森林資源は、自然生態系の保護や水源かん養、国土保全など大きな役割を担い、また美しい山の緑は市民に安らぎを与えるとともに、都市住民には素晴らしい自然の中で清々しい空気を思う存分満喫できる機会を提供することが出来る大きな財産である。

財産区管理会や関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成に努めていただきたい。

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,058,087.67	17,047.56	1,075,135.23
普通財産	424,428.74	△ 4,877.00	419,551.74
合 計	1,482,516.41	12,170.56	1,494,686.97

行政財産は、旧峡東病院の市役所南館への転用、かすがい東保育所建設用地や史跡甲斐国分尼寺跡用地の確保等により 17,047.56 m²が増加した。

普通財産は、旧峡東病院の市役所南館への転用による行政財産への移行等により 4,877.00 m²の減少となった。

イ 建 物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	11,221.47	424.42	11,645.89
	非木造	218,747.60	4,360.85	223,108.45
	小 計	229,969.07	4,785.27	234,754.34
普通財産	木 造	960.00	0.00	960.00
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,203.00	0.00	2,203.00
小 計	木 造	12,181.47	424.42	12,605.89
	非木造	219,990.60	4,360.85	224,351.45
合 計		232,172.07	4,785.27	236,957.34

行政財産の建物は、決算年度中に 4,785.27 m²増加した。旧峡東病院の改修・補強により市役所南館へ転用したことが主なものである。木造建物は、御坂児童センター603.12 m²の建設による増加があったが、3箇所在市営住宅において、178.70 m²の取壊しによる減少があった。

ウ 山林

(単位 m²)

土地権利の区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (立方)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	359,304.3	0.0	359,304.3	449.0	0.0	449.0
分収	19,805.0	0.0	19,805.0	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原によるもの	145.5	0.0	145.5	1,940.0	0.0	1,940.0
合計	379,254.8	0.0	379,254.8	3,392.7	0.0	3,392.7

山林の増減なし。

エ 動産

なし

オ 物権

区分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	2口	1口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
笛吹畑かんダム使用权	0口	1口	1口
合計	3口	2口	5口

石和温泉駅前公園への足湯開設にともない、県営石和温泉給湯権 1口が増加するとともに、水道用水確保のためのダム使用权を取得した。

カ 無体財産権

区分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
著作権	1件	0件	1件	故米山愛紫氏寄贈 武田節著作権

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出捐金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)長寿やまなし振興財団出捐金	1,532	△ 1,532	0
(財)山梨県暴力追放県民会議出捐金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出捐金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出捐金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出捐金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出捐金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,839,935	74,074	2,914,009
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出捐金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出捐金	7,465	0	7,465
合 計	2,966,329	72,542	3,038,871

ケ 不動産の信託の受益権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円 m²)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市財政調整基金	債権	92,149	174,545	266,694
	現金	2,254,785	△ 121,792	2,132,993
	計	2,346,934	52,753	2,399,687
笛吹市減債基金	現金	477,709	1,263	478,972
笛吹市公共施設整備等基金	債権	521,894	△ 521,220	674
	現金	1,538,350	480,005	2,018,355
	計	2,060,244	△ 41,215	2,019,029
笛吹市地域福祉基金	現金	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市北野福祉基金	有価証券	(195,313株) 9,766	(0株) 0	(195,313株) 9,766
笛吹市みさかふれあい交流センター運営基金	現金	70,000	112	70,112
笛吹市し尿処理施設整備基金	債権	100	△ 100	0
	現金	209,470	794	210,264
	計	209,570	694	210,264
笛吹市有線テレビ施設整備基金	現金	50,000	0	50,000
笛吹市観光施設整備基金	現金	293,132	11,018	304,150
笛吹市小林公園管理基金	現金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館運営基金	現金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保険財政調整基金	債権	△ 268,000	268,000	0
	現金	583,666	△ 267,828	315,838
	計	315,666	172	315,838
笛吹市介護保険基金	債権	0	2,403	2,403
	現金	2	0	2
	計	2	2,403	2,405

笛吹市春日居簡易水道事業基金	現金	139,517	△ 139,517	0
笛吹市温泉事業基金	債権	0	40,251	40,251
	現金	113,938	0	113,938
	計	113,938	40,251	154,189
笛吹市春日居町内市立保育所整備基金	現金	50,000	△ 50,000	0
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金	現金	293,209	957	294,166
笛吹市地域振興基金	債権	0	3,506	3,506
	有価証券	1,876,950	1,000,000	2,876,950
	現金	18	16,299	16,317
	計	1,876,968	1,019,805	2,896,773
笛吹市土地開発基金 債権・現金	債権	423	△ 395	28
	現金	682,688	△ 59,933	622,755
	計	683,111	△ 60,328	622,783
笛吹市土地開発基金 不動産（土地） （㎡）	山林	27,118.00	0	27,118.00
	宅地	6,308.02	0	6,308.02
	その他	23,343.80	2,072.00	25,415.80
	計	56,769.82	2,072.00	58,841.82
債権・現金・ 有価証券合計	債権	346,566	△ 33,010	313,556
	現金	7,924,440	△ 128,622	7,795,818
	有価証券	1,886,716	1,000,000	2,886,716
	合計	10,157,722	838,368	10,996,090
人口一人あたりの積立金	平成18年度末	141,605円	平成19年度末	153,796円

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計 10,996,090 千円÷H20. 3. 31 現在・住民基本台帳登録者 71,498 人

基金の積立状況

基金については、決算年度期間中に 8 億 7,137 万 8 千円（現金・有価証券）の増となり、年度末残高は、106 億 8,253 万 4 千円（現金・有価証券）となった。

基金（現金・有価証券）が増となったものの内訳は、地域振興基金 10 億 1,629 万 9 千円、公共施設整備等基金 4 億 8,000 万 5 千円、観光施設整備基金 1,101 万 8 千円、減債基金 126 万 3 千円、芦川地区過疎地域活性化基金 95 万 7 千円、し尿処理施設整

備基金 79 万 4 千円である。

なお、国民健康保険財政調整基金 2 億 6,782 万 8 千円、財政調整基金 1 億 2,179 万 2 千円、土地開発基金 5,993 万 3 千円の基金（現金）が減となった。

また、春日居簡易水道事業基金 1 億 3,951 万 7 千円、春日居町内市立保育所整備基金 5,000 万円については、新たに琴川ダムからの取水を目的にした春日居地内の水道施設整備、かすがい東保育所建設のための用地取得に支出された。

(3) 物 品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
バス	12	0	12	陶芸用電気釜	7	0	7
普通・小型乗用車	67	△ 6	61	食器消毒保管庫	41	0	41
普通・小型貨物車	20	△ 1	19	食器洗浄器	13	0	13
軽乗用自動車	36	0	36	コンベクションオープン	7	1	8
軽貨物自動車	71	△ 6	65	エレカッター	5	0	5
ダンプカー	2	△ 1	1	冷凍冷蔵庫	47	0	47
消防指揮車	8	0	8	ティルティングパン	14	0	14
消防ポンプ車	23	△ 2	21	ビデオプロジェクター	13	0	13
小型消防ポンプ積載車	63	0	63	閲覧室書架	47	0	47
消防水槽車	18	1	19	資料展示室ケース	6	0	6
小型消防ポンプ	13	1	14	資料室貴重書架	1	0	1
投光機搭載車	4	0	4	カラーレーザープリンター	4	0	4
交通対策車	2	0	2	石モザイク	1	0	1
消防車※	19	0	19	応接セット※	2	0	2
救急車※	7	0	7	本部旗※	1	0	1
スポーツトラクター	3	0	3	版画	3	0	3
複写機	10	0	10	ブロンズ像	9	0	9
印刷機	5	0	5	油彩絵画	21	0	21
15ミリ映写機	7	0	7	水彩絵画	1	0	1
グランドピアノ	28	0	28	彫刻	3	0	3
オフィスコンピューター	5	0	5	ルームエアコン	93	4	97
パーソナルコンピューター	750	0	750	生ごみ堆肥化装置	3	0	3
冠婚葬祭用具（組）	1	0	1	閲覧室カウンター	1	0	1
プレハブ棟	11	0	11	保健室用収納ベットセット	3	0	3
自書式投票用紙読取分類機	2	0	2	フードスライサー	2	0	2
トランポリン	2	0	2	真空低温冷却機	2	0	2
ラインプリンタ	1	0	1	厨芥脱水処理機	2	0	2
消防通信指令装置※	3	0	3	食器浸漬機	2	0	2
消火システム※	1	0	1	牛乳保冷機	5	0	5
空気テント※	2	0	2	救命ゴムボート※	1	0	1
ホース洗浄機※	2	0	2	熱画像暗視装置※	1	0	1

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
除細動機※	6	0	6	点字プリンター	1	0	1
圧縮空気充てん設備※	1	0	1	地域包括支援システム	2	0	2
油圧式救助器具※	5	0	5	サーバー	4	4	8
エアーマイティ※	4	0	4	証明書自動交付機	8	0	8
耐火金庫	0	1	1	ストレージ	1	0	1
大型生ゴミ処理機	0	3	3	糖度センサー	0	1	1
図書館システム	0	1	1	EM活性液大量培養装置	0	1	1
器具消毒保管器	0	9	9	バックアップ装置	0	1	1

【注】※印は、消防本部物品

新規に耐火金庫、図書館システム、糖度センサー、EM活性液大量培養装置、バックアップ装置が各1台、大型生ゴミ処理機3台、器具消毒保管器9台が加わった。既存の品種では、消防水槽車、小型消防ポンプ、コンベクションオープン、ルームエアコン、サーバーの5品種で計11台が追加された。普通・小型乗用車・貨物車、軽貨物自動車、ダンプカーは、14台が廃車され、消防ポンプは新規1台、廃車3台、小型消防ポンプ積載車は新規1台、廃車1台、消防本部消防車新規1台、廃車1台により車両合計は16台の減となった。

【 審査意見 】

基金については、的確な管理が行われている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の情報収集を行い金融機関の経営悪化の場合に備えていただくとともに、公金の運用についてはより一層効率的な運用を図られたい。

なお、財産台帳の整備と未使用財産の取扱に関する方針を定める必要がある。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	6,308.02	m ²	0.00	m ²	6,308.02	m ²
		その他	23,343.80	m ²	2,072.00	m ²	25,415.80	m ²
		合計	56,769.82	m ²	2,072.00	m ²	58,841.82	m ²
			面積	56,769.82	m ²	2,072.00	m ²	58,841.82
		価格	729,895	千円	62,421	千円	792,316	千円
債 権		423	千円	△ 395	千円	28	千円	
現 金		682,688	千円	△ 59,933	千円	622,755	千円	
債権・現金合計		683,111	千円	△ 60,328	千円	622,783	千円	
土地・債権・現金計		1,413,006	千円	2,093	千円	1,415,099	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成 19 年度では、土地、債権、現金あわせて 209 万 3 千円の増額となった。

【 審査意見 】

土地開発基金の基金運用状況について審査した結果、的確な管理が行われていた。基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。